



2024年度版

成婚白書

1万人超の成婚データから見る、人口減少を食い止める未婚化対策



目次

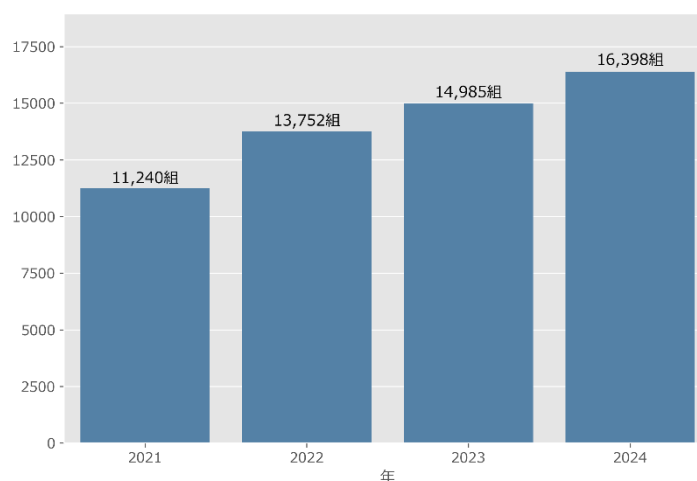
I はじめに	02
I B J 代表取締役社長 石坂 茂	
・現代日本の少子化未婚化の現状.....	03
・行動経済学で読み解く若者の婚活事情.....	12
学習院大学経済学部教授 鈴木 亘氏	
II 成婚者データ分析	14
・2024年の成婚者の特徴.....	15
・成婚者と退会者の比較.....	16
・お見合い数と交際移行率.....	17
・年齢と成婚の関係.....	19
・年収×年齢と成婚の関係.....	21
・学歴と成婚の関係.....	25
III 地域における婚活の傾向	26
・地域ごとの成婚率の比較.....	27
・都市と地方における成婚者像の比較.....	28
・都市と地方における年齢層ごとの傾向.....	29
・都市と地方における学歴の傾向.....	30
・婚活者の価値観と結婚観の地域差.....	31
・旅行会社が結婚支援？地域の特性を生かした婚活サポートを.....	33
株式会社日本旅行 代表取締役社長 小谷野 悦光氏	
IV その他要素と成婚しやすさ	34
(職業・飲酒・喫煙・血液型・婚姻歴・子供の有無・続柄・家族と同居)	
V おわりに	40
・地方の結婚支援が「絵に描いた餅」にならないために.....	41
ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子氏	
・結婚支援とこれからの社会的役割.....	42
株式会社 I B J	

はじめに

IBJ代表取締役社長 石坂 茂

成婚白書は、毎年IBJが公開している、日本で最も大きな婚活会員データベースの分析結果です。婚活市場における最新の動向や成功事例、そして各種統計データに基づいた具体的な改善策や支援策を示すものであり、結婚を真剣に考えるすべての方々にとっての指針となることを目指しています。2024年におけるIBJの成婚組数は、過去最多となる16,398組となり、日本の婚姻件数499,999組（令和6年人口動態統計速報値）に対して約3.3%と、30組に1組に値します。

IBJ成婚組数推移



※IBJプラットフォーム内の成婚および利用会員の他サービスや友人紹介での成婚、IBJグループサービス独自会員における成婚を含む。

この成果は、安定したサポートシステムの稼働と、会員サポートをする婚活カウンセラー（仲人）の努力を背景に実現できたものです。成婚に至るまでの活動期間や交際期間、成婚者の年齢層、さらには地域別の傾向など、具体的なデータを示すことで、より多くの方が理想の結婚を実現できるよう、サポート体制のさらなる強化を図っています。

現代社会では、結婚に対する価値観は多様化しており、その背景には個々のライフスタイルやキャリア、さらには経済環境の変化が大きく影響しています。そのような中で、結婚は人生における重要な選択肢のひとつであり、適切な情報とサポートがあれば、理想のパートナーと出会う機会を得られると考えています。また、若い世代にとって早い段階で結婚というテーマに向き合うことは、自己理解を深め、将来的なライフプランをより豊かにするための大切なプロセスだと考えます。

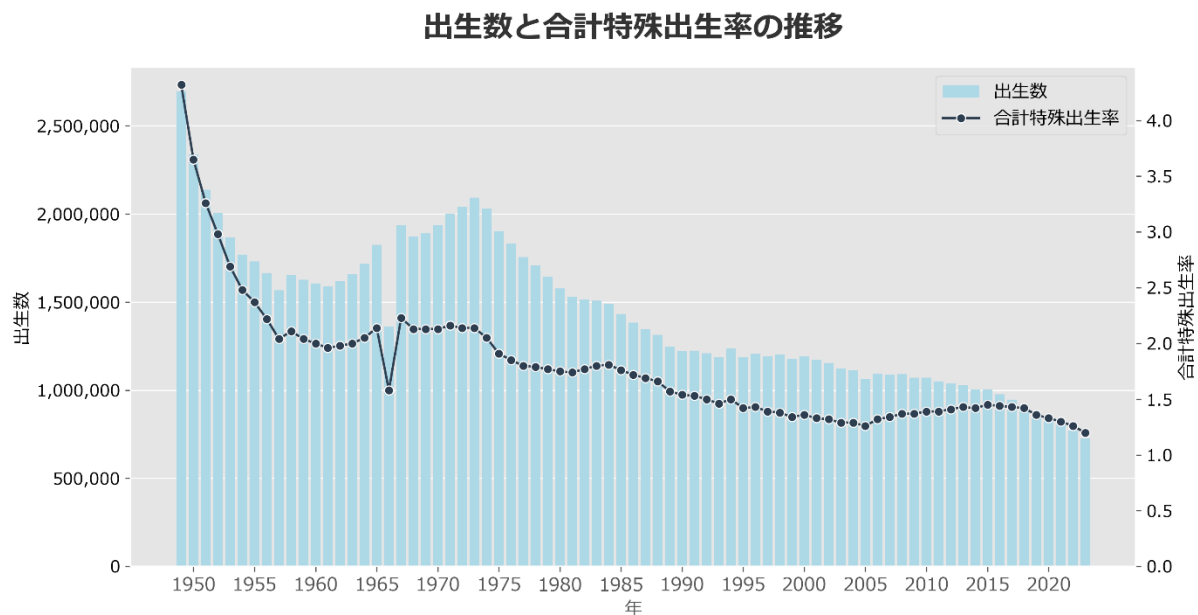
結婚は必ずしもしなければならないものではなく、結婚しないという選択も尊重されるべき生き方のひとつです。私自身、結婚が唯一の幸せの形ではないと考えており、個々の価値観やライフスタイルに基づく自由な判断であるべきだと信じています。

本白書では、IBJが蓄積してきた膨大なデータ、会員アンケート、各地域の実態調査をもとに、婚活プロセス全体の成功要因や課題を客観的に明らかにしていきます。利用者だけでなく、婚活業界全体のサービス改善などにお役立ていただきたいと考えています。

現代日本の少子化 未婚化の現状

出生数は過去最少に

図1_1 日本の出生数と出生率の推移



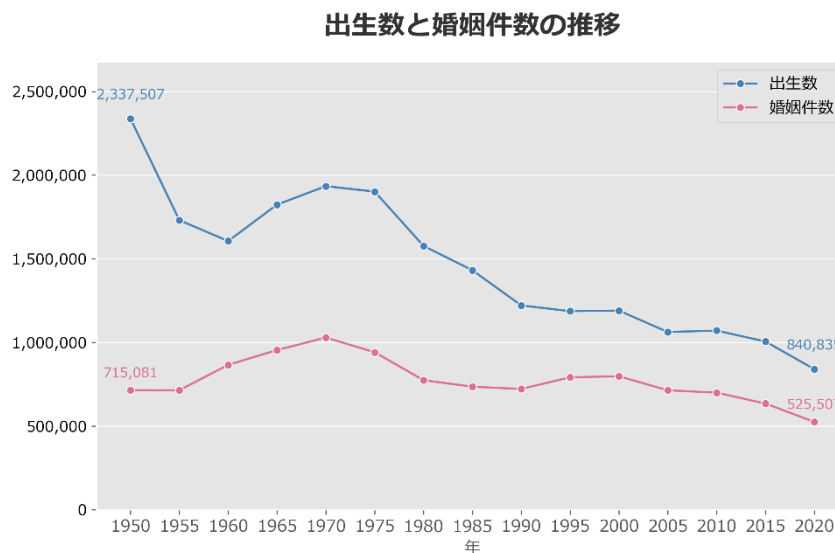
出典：厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

現代の日本は、経済発展や生活水準の向上と同時に、少子化・未婚化という深刻な社会問題に直面しています。出生数の低下は、長期的には労働力不足や経済成長の鈍化、さらには社会保障制度の維持そのものに影響を及ぼす大きな懸念材料となっています。

近年の出生率は低下の一途をたどっており（図1_1）、2024年の出生数は720,988人と調査開始以来、過去最少となっています。（[人口動態統計速報値 令和6年12月分](#)）

婚姻状況が出生数に大きく影響する日本

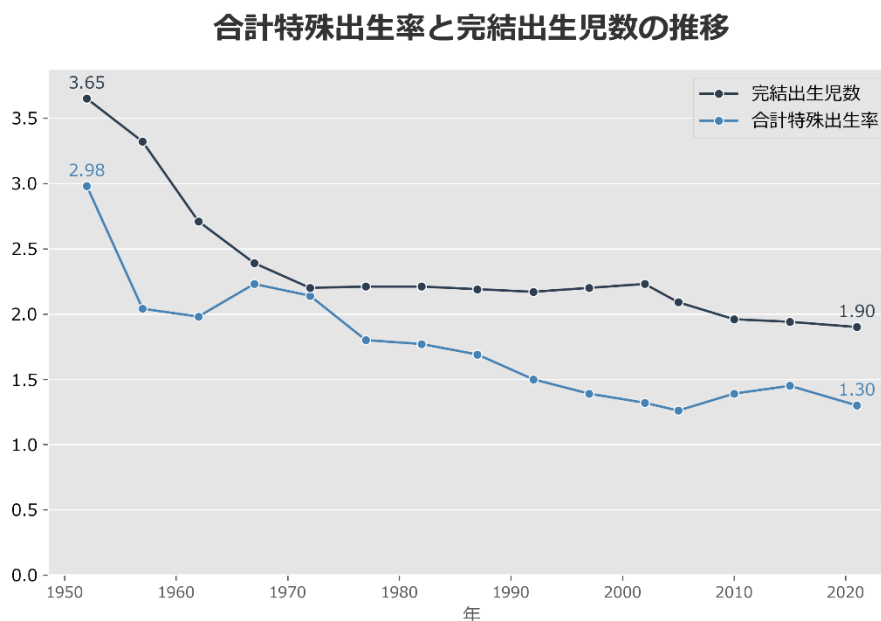
図1_2 出生数と婚姻件数の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

近年、婚姻件数は継続的な減少が続いており、直近2年は年間婚姻数が50万組を下回っています。婚姻件数の減少は、単に結婚する人が減っているだけでなく長期的な人口減少を招く要因となります。

図1_3 合計特殊出生率と完結出生児数の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

合計特殊出生率は、一人の女性が生涯に産む子供の平均数を示すのに対し、完結出生児数は実際に結婚したカップルから生まれる子供の数を示す指標です。現状、結婚したカップルからは平均して約1.9人（2021年社会保障・人口問題基本調査 <結婚と出産に関する全国調査>）の子供が生まれており、これは理論上、人口維持に必要な水準である2.1人を下回っています。

この数字が示すように、結婚を前提とした家庭形成が減少することで、将来的な出生数の低下が一層進行し、結果として人口減少のスピードが加速する恐れがあります。

したがって、婚姻件数の減少に歯止めをかけ、結婚カップルの数を増やすことは、人口減少のスピードを緩やかにするための一つの有効な対策と考えられます。結婚カップルが増加すれば、出生児数が増え、将来的な人口構造の安定にも寄与することが期待されます。

図1_4 世界各国の婚外子率

主要国の婚外子率

国名	婚外子率
アメリカ	39.8%
フランス	63.9%
スウェーデン	57.4%
ドイツ	33.6%
日本	2.3%

注：アメリカ：米国CDC・国立衛生統計センター [cdc.gov](https://www.cdc.gov)(2022年) フランス：フランス国立統計局(INSEE) / INED [ined.fr](https://www.ined.fr)(2022年) スウェーデン：欧州統計局(Eurostat) [ec.europa.eu](https://ec.europa.eu/eurostat)(2023年推計) ドイツ：ドイツ連邦統計局(Destatis) [destatis.de](https://www.destatis.de)(2022年) 日本：厚生労働省「人口動態統計」 [cfa.go.jp](https://www.cfa.go.jp)から作成。

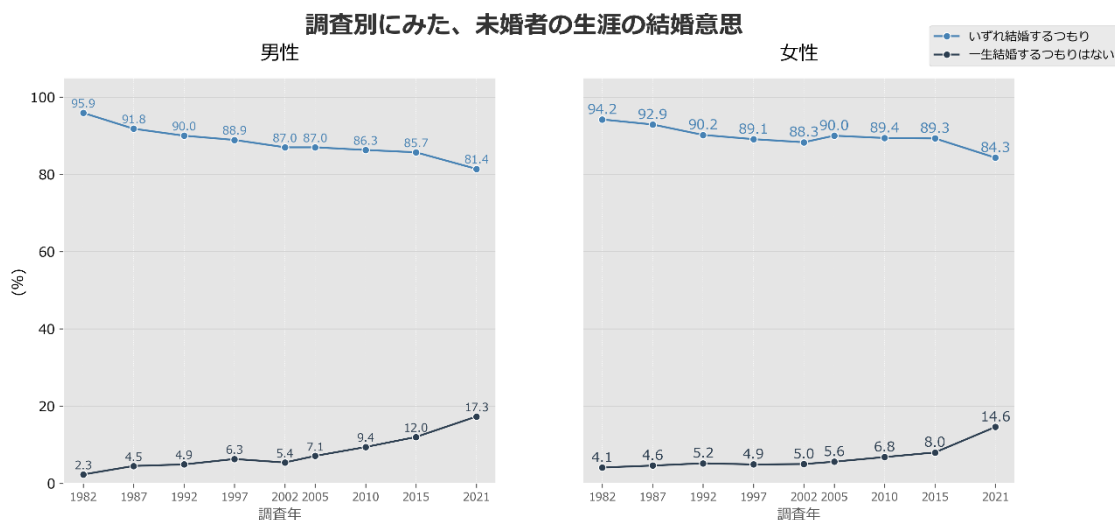
世界的に見て、日本は「結婚」という文化を重んじる国として特徴づけられます。実際、婚外子率（婚姻関係にない男女の間に生まれた子供の割合）はわずか2.3%と極めて低く、これは欧米諸国と大きく異なる点です。

欧米においては、事実婚やパートナーシップ制度が広く認められており、必ずしも法的な結婚にこだわらず、個人の自由や選択が尊重される傾向があります。この背景には、結婚に対する社会的なプレッシャーが比較的少なく、結婚以外の形態も一般的な生き方として受け入れられていることが挙げられます。

一方、日本では結婚が家族形成の基本として捉えられており、婚外子率は他国に比べて低い水準にあります。結婚という制度が家族形成の中心に据えられているため、結婚のあり方や家族観の変化が、今後の人口動態や社会構造に大きく影響することが予想されます。

「いずれ結婚するつもり」と思う若者たち

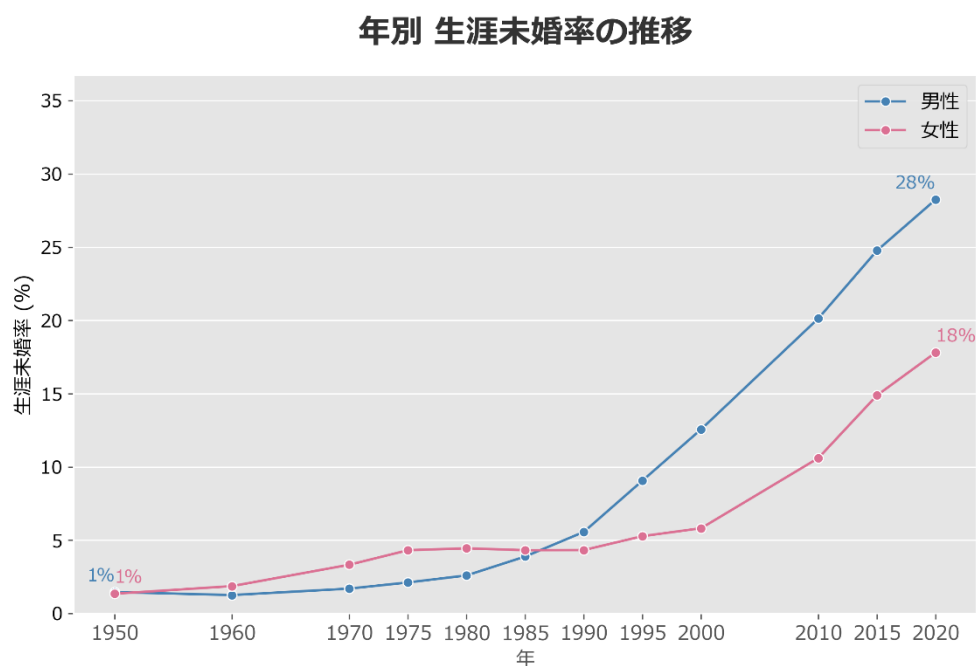
図1_5 未婚者の生涯の結婚意思



出典：第16回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所 2021年）より作成

近年、未婚化の進行が社会問題として取り上げられる中で、結婚を希望する人の基本的な意識自体は、昔から大きく変わっておらず、出生動向基本調査によれば、未婚者の約8割は「いずれ結婚するつもり」という意識を持っていることが示されています。これは、結婚という制度や価値観に対する根本的な期待は依然として残っていることを示唆しており、若い世代においても、結婚に対する希望は根底にあると言えます。

図1_6 生涯未婚率の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料集(2023)改訂版より作成

一方で、実際に結婚に踏み切る人が減少している背景には、ライフスタイルの多様化、経済的不安、そして出会いの機会の減少といった要因が複合的に絡み合っていることが明らかになっています。生涯未婚率は2020年時点で男性は約28%、女性は約18%と上昇の一途をたどっています。

現代の若年層はキャリアの追求や自己実現を重視する傾向が強まり、仕事や趣味、個人の時間を大切にすライフスタイルが広がっています。また、経済的な不安定さや将来に対する不確実性が、結婚への一歩を踏み出す際の大きな障壁となっているようです。(東京在勤若者世代の結婚・出産意識調査)

さらに、かつては自然な形で出会いが生まれていた環境も、生活環境の変化や、SNSやマッチングアプリの普及などにより、従来の対面での出会いの機会が減少している現状があります。これらの要因が重なり、結婚を望んでいるにもかかわらず、結婚を先送りにする人が増えているのだと考えられます。

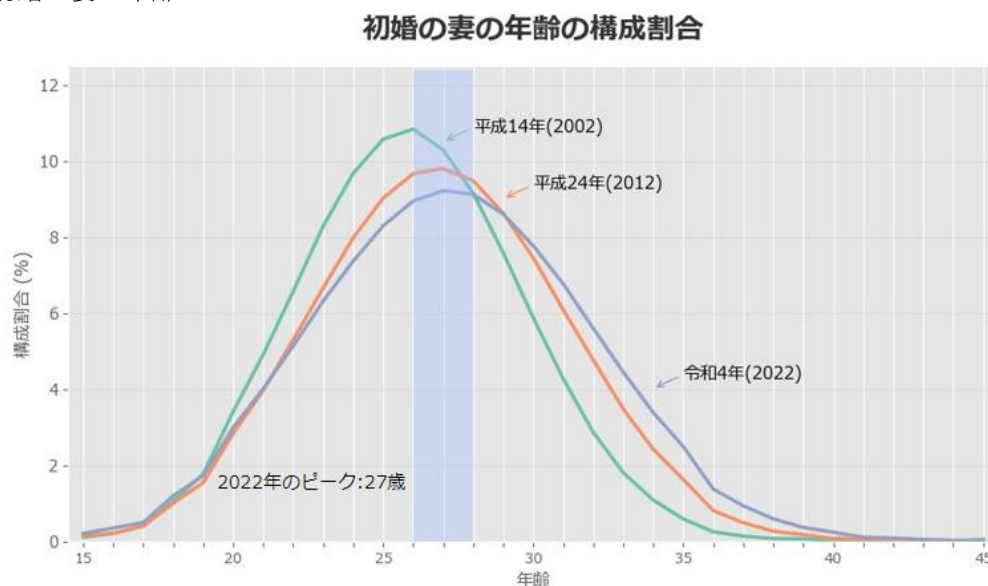
結婚支援を超えた包括的な環境整備の必要性

未婚化の現象は「結婚を希望する人の意識は昔から大幅には変化していないが、現実的な条件や環境の変化により、結婚に至るプロセスが複雑化している」という状況を反映しています。単に個々の意識や選択の問題にとどまらず、社会全体の構造的な課題が背景にあるといえるでしょう。これに伴い、晩婚化や出産年齢の上昇、出生率の低下など、人口動態に対する複合的な影響が表れており、今後の日本社会の持続可能性に対して大きな懸念が広がっています。

地方においては、若者の雇用の安定化や、婚活資金の補助、さらには地域コミュニティの活性化といった環境整備が必要になりそうです。こうした取り組みは、単に婚姻数を増加させることにとどまらず、長期的な出生数の維持、ひいては人口減少のスピードを抑制するための重要な手段となります。現状、日本の婚姻数の減少は、将来の人口構造に深刻な影響を及ぼす可能性が高く、このままの流れが続けば、労働力不足や社会保障制度の維持といった面で大きな課題が生じる恐れがあります。そのため、政府、自治体、企業、さらには地域コミュニティが連携し、結婚支援にとどまらず、生活基盤全体の充実を図ることで、婚姻数の減少に伴う人口動態の変化に柔軟に対応することが求められています。

若者世代の結婚相談所利用の高まり

図1_7 初婚の妻の年齢



出典：厚生労働省「人口動態統計」より改編

各種統計データによると、初婚のピーク年齢は27歳前後に集中しており、図1_7は初婚妻の年齢を示していますが、男性も同様に2022年の初婚ピーク年齢は27歳となっており、20年前と大きな変動は見られません。

平均初婚年齢の上昇が注目される傾向にあります。平均値の場合、一部の中高年齢層の結婚により全体の平均を押し上げていると考えられます。

図1_8 2024年 I B J 年代別新規入会者指数(対2019年比)

2024年 新規入会者比率 (対2019年比)

年齢層	男性	女性
～29歳	336.4%	195.9%
30～34歳	241.0%	157.2%
35～39歳	223.3%	157.8%
40～44歳	162.0%	134.8%
45～49歳	155.5%	139.0%
50歳～	200.7%	187.9%

近年、若い世代を中心に結婚相談所の利用が急速に拡大しています。2019年と比較した場合、20代のIBJにおける新規入会者数は約2.5倍、30代は約1.8倍（男女計）に増加しており、若年層の利用者層が大幅に拡大しています。特に男性は顕著に伸びており、近年は交際経験が無い男性が20～30代で4割を占めているという調査（リクルートブライダル総研「恋愛・結婚調査2023」）からも、カウンセラーのサポートがあり、マッチングだけでなく交際からプロポーズまで丁寧にサポートしてもらえる結婚相談所の活動を選ぶ方が増えている傾向にあります。

若年層の利用が大幅に増加している背景には、コロナ禍により対面での出会いの機会が激減したことやリアルな場での交流が制限されたことも一因として挙げられます。また、マッチングアプリの利用者の裾野が広がったことで、より真剣な出会いを求めて結婚相談所へ乗り換える方も増えています。さらに、マッチングアプリの一般化により、恋愛や結婚における「出会いのデジタル化」が社会的に受け入れられる風潮が醸成されました。その結果、「まずはマッチングアプリから始め、真剣な相手を見つけたいタイミングで結婚相談所へ移行する」という“使い分け”や“段階的移行”が可能になったことで、若年層がより気軽に、かつ目的意識を持って婚活を進めることができる環境が整ってきています。

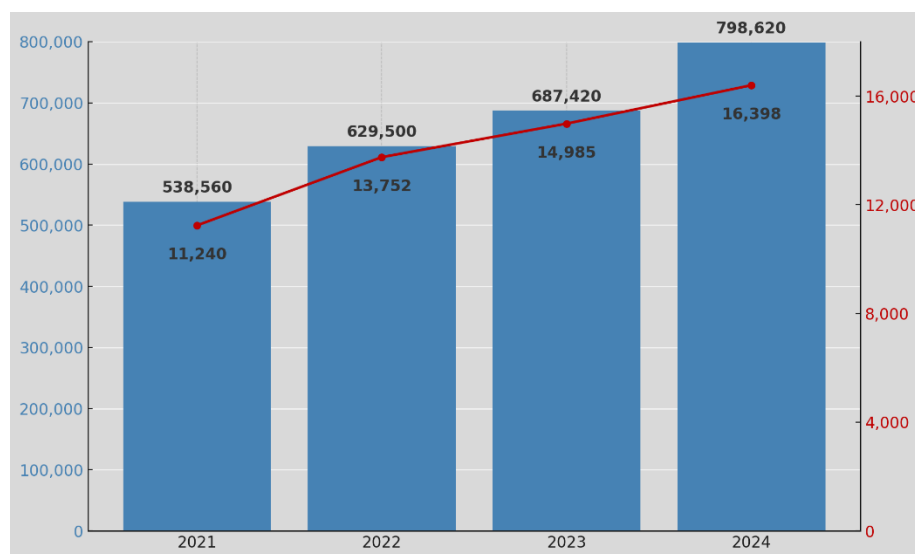
このような背景には、20～30代のキャリア志向や人生設計の変化もあります。例えば、長時間労働が見直され、副業やリモートワークの普及などにより、結婚・出産のタイミングを“計画的に設計したい”という意識が高まっていることが挙げられます。こうした“戦略的婚活”を行いたい層にとって、効率的かつ信頼性の高い結婚相談所の仕組みは、合理的な選択肢となっています。

このように、社会情勢の変化、テクノロジーの進展、価値観の多様化など複合的な要因により、若年層の結婚相談所利用が今後さらに増加することが予想されます。

一方で、再婚ニーズなどを背景に、50代以上の入会者も約2倍（男女計）に増えており、全年代に対応できるサービス設計が求められる時代に突入しているとも言えるでしょう。

行動を支える仕組みづくりが成婚組数向上に直結

図1_9 I B J お見合い数と成婚組数(2021~2024年)



棒グラフ (青) = お見合い成立件数

線グラフ (赤) = 成婚組数

結婚相談所の若年層利用の増加に加え、近年のお見合い数の増加も、成婚組数の増加に大きく寄与しています。図1_9が示す通り、年々お見合い数が増加することで成婚組数が比例して増加しており、主体的な行動や出会いの機会を最大限に活用することが、成婚の可能性を高めるための根拠となっています。I B Jは、会員の積極的な活動を促す環境を整備するとともに、その成果が実際に成婚という形で表れている点に、大きな意義を見出しています。

行動経済学で読み解く若者の婚活事情

－ナッジの重要性とは－

学習院大学 経済学部教授 鈴木 亘

近年、急成長を遂げている学問分野の一つに「行動経済学」がある。その学術的成果は目覚ましく、2002年にダニエル・カーネマン、2017年にリチャード・セイラーという2人の行動経済学者が、ノーベル賞を受賞している。行動経済学とは、一言で言えば、人々の意思決定の歪みを研究する学問である。人間の脳はAI（人工知能）ではないので、常に合理的な意思決定ができるとは限らない。生物進化の過程で埋め込まれた様々な認知バイアスが内在しており、人生の岐路に立つような重大な局面でも、人々はしばしば失敗を犯す。婚活、結婚もその例外ではない。

例えば、できれば20歳代のうちに結婚しようと計画していても、つつい目先の仕事や遊びを優先してしまい、婚活を先送りし続けて、婚期を逃してしまう（現在バイアス）。あるいは、いずれ親元から独立しなければと思っていても、つつい居心地の良い親との同居生活から離れられず、いたずらに独身生活を長引かせる（現状維持バイアス）。さらに、独身の自分がいずれ結婚するという非連続な未来が想像しがたく、特に危機感なくボーっとしているうちに、なんとなく婚期を逃してしまうこともある（プロジェクションバイアス）。そして、いたずらに年齢を重ねるうちに、結婚マーケットにおける自分の市場価値が低下しているにもかかわらず、そのリスクを過小評価し、相手への条件を下げなかったり（自信過剰バイアス）、過去に付き合った人よりは条件を落とすまいと過去に縛られることもしばしばである（サンクコストバイアス）。リスク認識の歪みという意味では、逆に、結婚後の生活の細かなリスクを過剰に心配しすぎて、婚活に踏み出せない人もいる（確率加重関数によるバイアス）。

最近では、マッチングアプリを使う若者も多いが、あまりにも多くの情報、選択肢にたじろいで先に進めない人も少なくない（選択過剰負荷、情報過剰負荷）。また、人間の意志力には一定のキャパシティ（容量）があり、低賃金や長時間労働に直面している人は、交際や結婚を考える脳の余裕が失われてしまうことが知られている（金銭的・時間的欠乏）。例え金銭的余裕があっても、寸暇を惜しんで、スマホでのSNSやゲームにいそしむ若者は、特にこの意志力低下が深刻と考えられる。

このように、数多くの行動経済学的な意思決定の歪みに晒される現代の若者たちを救うには、どうしたらよいのだろうか。もちろん、自分の歪みに自ら気づいて修正できることがベストであるが、自分のことは意外に自分ではわからないものである。岡目八目の他者が気づいて、注意を促したり、後押しすることが一番である。

実は、行動経済学では、このちょっとした「おせっかい」を「ナッジ」と呼ぶ。すなわち、ナッジ（nudge）とは、英語で「肘などで軽く相手をつついて注意を促す」という意味であり、報酬や税などの経済的インセンティブに頼らず、他者などの働きかけにより、行動経済学によるバイアスを自動的に是正させる数々の手法のことである。行動経済学者たちの最大の発見は、このようなナッジがしばしば驚くほどの効果を持ち、経済的インセンティブに負けないほどの行動変容を促す力があることを示したことであった。

よく考えれば、このような行動経済学的な意思決定の歪みは、婚姻率が高かった昔の若者たちにも存在していたはずである。しかし、親せきや職場、地域の人々がおせっかいをしたり、社会全体が、いい歳になったら結婚するものだという同調圧力をかけて、ナッジによって迷える若者を結婚に導いていたのである。ところが、現在のコンプライアンス社会、人のつながりが希薄化した社会では、このような昔のナッジが機能しなくなり、そのことが近年の婚姻率急減の大きな要因と目されている。つまり、ナッジの復権こそが結婚支援の鍵であるが、もはや覆水は盆に返らない。そこで、その代わりとして期待されるのが、結婚相談所による「おせっかい力」なのである。

結婚相談所の仲人サポートは単なる一（いち）民間活動ではない。結婚のためのナッジであると再認識し、政府や自治体の結婚支援策の中心に据える必要がある。この白書が、政策担当者たちにも広く読まれることを期待したい。

成婚者データ分析

2024年成婚者数15,374名

言葉の補足

- 【成婚者】 I B J 結婚相談所ネットワーク内で成婚退会した方
- 【退会者】 I B J 結婚相談所ネットワーク内で成婚せずに退会した方（成婚退会は含めない）
- 【成婚率】 成婚者 ÷ (成婚者 + 退会者) で算出
- 【お見合い数】 お見合いが成立した件数
- 【交際数】 プレ交際に発展した数
- 【申込数・申受数】 自身からお見合い申込みした数・相手からお見合い申込みされた数
- 【平均値】 データの値を足し合わせ、データの個数で割った値
- 【中央値】 データを大きい順に並べたとき、真ん中の順位に位置する値
- 【最頻値】 データの中で最も出現頻度が多い値

データについて

I B J の結婚相談所（直営店・加盟店含む）で成婚退会された15,374名のデータを扱っており、一般の婚活者や結婚カップルの傾向を示すものではありません。会員情報に不備・不足があるデータは除外し、精緻な成婚データだけを取り扱っております。

※母数（構成比）が少ない等の理由による明らかな異常値や、変化が見られない等の理由による一部データについては除外、または年齢や性別を限定しております。

2024年の成婚者の特徴

図2_1 初婚 成婚者代表値(中央値)

初婚 成婚者代表値（中央値）

性別	年齢	在籍日数	お見合い数	交際数	交際日数
女性	34	248	11	4	129
男性	36	313	12	5	131

代表的な成婚者像として、2024年における初婚者は、女性34歳、男性36歳となりました。また、在籍日数「約9ヶ月（男女合わせた中央値）」、交際日数「約4ヶ月」と短い期間で意思決定していることが言えます。これは、一般的な平均交際期間4.3年（第16回出生動向基本調査 独身者ならびに夫婦調査）の1/12の期間となります。

価値観の多様化が進む現代において、当事者同士で価値観の擦り合わせを行うことは容易なことではありませんが、婚活カウンセラー（仲人）が間に入ることで、早い段階で擦り合わせを行い、お互い納得して結婚へと進むことができます。

図2_2 再婚以上 成婚者代表値(中央値)

再婚以上 成婚者代表値（中央値）

性別	年齢	在籍日数	お見合い数	交際数	交際日数
女性	42	221	9	4	106
男性	46	273	11	5	109

また、再婚者においては、初婚者と比較すると、男女ともに交際日数は20日程度短くなり、さらに、活動日数においては約1ヶ月短縮されることが明らかになりました。再婚者は、相手を選ぶ基準が明確になっている傾向があり、経験による見極め力が備わることで、結果として初婚者よりもさらに短い期間で成婚に至っていると考えられます。

成婚者と退会者の比較

図2_3 成婚者・退会者代表値比較(中央値)

成婚者・退会者代表値比較 (中央値)

項目	成婚者 男性	退会者 男性	比較 男性	成婚者 女性	退会者 女性	比較 女性
年齢 (歳)	37	41	-4	34	37	-3
在籍日数 (日)	305	465	-160	246	411	-165
申込数 (件)	51	30	+21	24	10	+14
申受数 (件)	36	6	+30	101	60	+41
お見合い数 (件)	12	3	+9	10	4	+6
交際数 (人)	5	1	+4	4	1	+3
年収 (円)	6,500,000	5,500,000	+1,000,000	4,500,000	3,500,000	+1,000,000

成婚者と退会者（非成婚者）を比較すると、男女ともに成婚者は退会者よりも年齢が3～4歳低いことが分かります。在籍日数は、成婚者が男女ともに約5ヶ月早く成婚退会しています。

お見合い数においては、成婚者は退会者に比べて、男性で4倍、女性で2.5倍多くのお見合いを行っています。自らお見合いを申し込む「申込数」についても、男性で+21件、女性で+14件と多くなることから、成婚に至る人ほど積極的に活動している傾向が見て取れます。

さらに、男性は申込数が女性の約2倍である一方、申受数は女性の約1/3程度にとどまっており、出会いの機会を得るには、自ら積極的に申し込む姿勢が重要であるといえます。

一方で、女性は申受数が申込数を大きく上回っており、受け身になりがちな傾向がありますが、自ら申し込むことで他の女性に比べ一歩リードし、より多くの出会いのチャンスをつかめる可能性が高まるでしょう。

お見合い数と交際移行率

IBJにおける結婚相談所の活動ステップは、「お相手探し→お見合い→プレ交際→真剣交際→成婚（婚約）→成婚退会」という流れで進みます。このうち、プレ交際の段階では一人に絞る必要はなく、複数人と同時進行が可能である点が特徴です。

また、「お見合い数」と「交際移行率」の関係について、交際移行率とは、お見合いから実際にプレ交際に発展した割合を指します。これは、利用者が複数回のお見合いを重ねる中で、どの程度の割合で交際に移行できるかを表しており、成婚までのプロセスを分析するうえで重要な指標となります。

交際数 = プレ交際に発展した数

交際移行率 = 交際人数をお見合い数で割った値

図2_4 年代別 成婚者お見合い・交際の代表値

年代別 成婚者お見合い・交際の代表値（中央値）

性別	年代	お見合い数	交際数	交際移行率
女性	20代	10	4	40.0%
	30代	11	4	40.0%
	40代以上	11	4	40.0%
男性	20代	10	4	42.9%
	30代	12	5	40.1%
	40代以上	14	6	41.9%

図2_5 年代別 退会者お見合い・交際の代表値

年代別 退会者お見合い・交際の代表値（中央値）

性別	年代	お見合い数	交際数	交際移行率
女性	20代	4	1	22.7%
	30代	5	2	25.0%
	40代以上	3	1	8.0%
男性	20代	3	1	12.5%
	30代	5	1	23.1%
	40代以上	2	0	0.0%

注：交際移行率は、全データから算出した交際移行率の代表的な数値を記載しています。

年齢別に成婚者・退会者の中央値を比較すると、成婚者は全年代で10～14回のお見合いを実施し、そのうち4～6人と交際、交際移行率は約40%と共通した傾向が見られます。一方退会者は、成婚者よりも交際移行率が10ポイント以上低くなっています。

図2_6 成婚までに要する交際日数累積分布

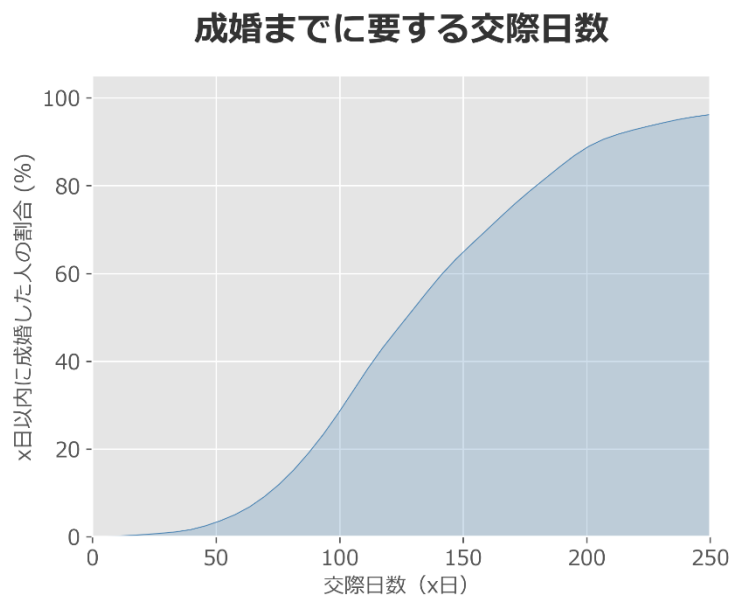


図2_6は、交際日数と成婚した人の割合を累積比率で示しており、交際およそ150日で6割以上、200日以内に約9割が成婚退会していることが分かります。これは、多くのカップルが半年以内に成婚を決断していることを示しています。

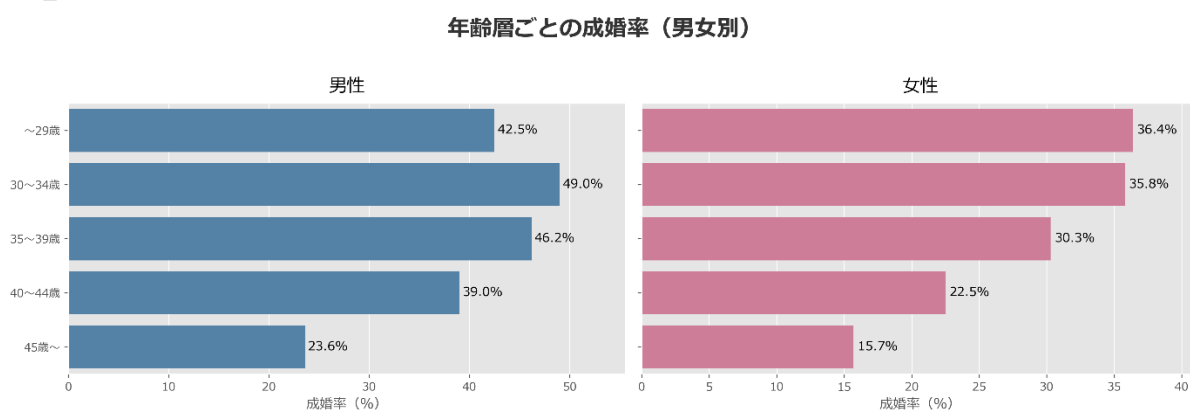
また、交際200日以降の成婚率の上昇がほとんど見られないため、最大でも交際半年をポイントとして、婚活カウンセラー側もサポートや意思決定の促進を行うことが必要になるかもしれません。

※初めてお見合いした日から成婚退会日までを「交際日数」としてカウント。

プロポーズ後（成婚後）も一部サポートを希望される場合等で成婚退会日に遅れが生じるケースも含まれます。

年齢と成婚の関係

図2_7 年齢層ごとの成婚率



年齢層ごとの成婚率では、男性は30代が、女性は20代～30代前半までが最も高く、40代以降になると男女ともに成婚率は顕著に低下します。特に男性の30～34歳は約半数が成婚に至っており、婚活においては非常に有利な年代と言えるでしょう。女性も30代前半までは比較的高い水準を維持していますが、35歳以降では成婚率が大きく下がる傾向が見られます。

年齢を重ねるにつれて、婚活にかかる時間やエネルギーが増える一方で、理想のパートナーと出会う機会は徐々に限られていく傾向があることから、若いうちから積極的に婚活に取り組むことが、出会いのチャンスを広げ、より効率的に結婚へと進みやすくなると言えるでしょう。

成婚相手の年齢差

図2_8 男性 成婚相手の代表値(中央値)

男性 成婚相手の代表値（中央値）

年齢層	成婚相手の年収	成婚相手の年齢	成婚相手との年齢差 (相手 - 自身)
～29歳	4,000,000円	28歳	0歳
30～34歳	4,500,000円	31歳	-1歳
35～39歳	4,500,000円	34歳	-3歳
40～44歳	4,500,000円	38歳	-4歳
45歳～	3,500,000円	44歳	-6歳

図2_9 女性 成婚相手の代表値(中央値)

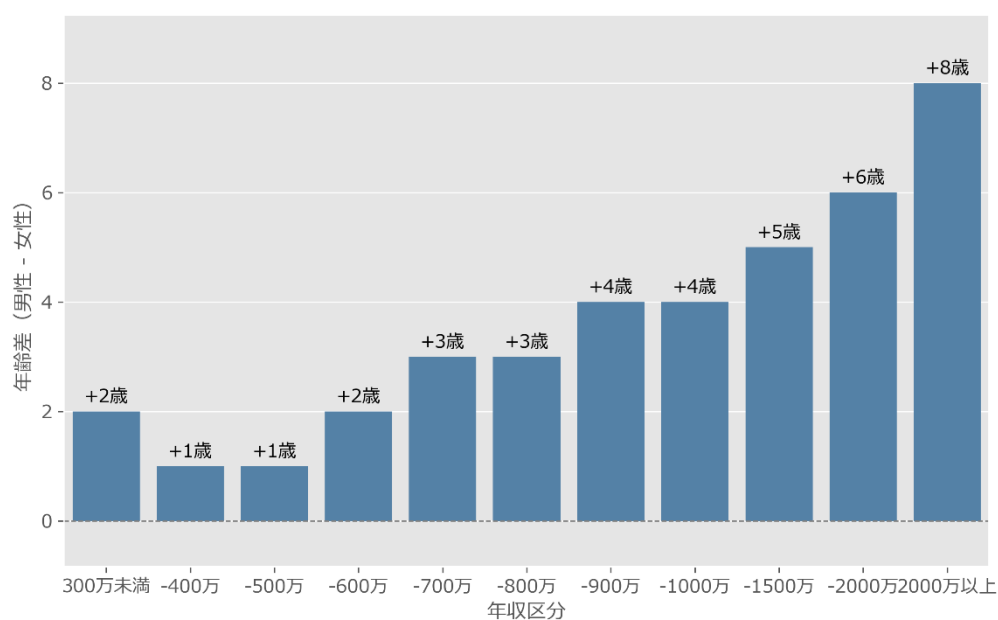
女性 成婚相手の代表値 (中央値)

年齢層	成婚相手の年収	成婚相手の年齢	成婚相手との年齢差 (相手 - 自身)
～29歳	5,500,000円	31歳	+3歳
30～34歳	6,500,000円	34歳	+2歳
35～39歳	6,500,000円	39歳	+3歳
40～44歳	6,500,000円	45歳	+3歳
45歳～	7,500,000円	53歳	+2歳

実際に成婚に至ったカップルでは、男性の場合は年齢が上がるごとにお相手との年齢差が大きくなり、30代は「-1～3歳」、40代は「-4～6歳」となりました。女性はどの年代も「+2～3歳」であることが示されています。

図2_10 男性年収区分別 成婚相手との年齢差(中央値)

男性年収区分別 成婚相手との年齢差 (中央値)



さらに、成婚男性の年収区分別にお相手女性との年齢差をみると、年収が高くなるほどお相手との年齢差も大きくなる傾向が見られます。代表的な成婚者像である年収650万円の男性では「+3歳」、年収1,000万円未満の男性では「+4歳」となりました。

これらのデータから、婚活においては理想を追い求める一方で、現実的な条件を考慮することが、成婚に近づくための大切なポイントであると言えるでしょう。

年収×年齢と成婚の関係

婚活市場において、お相手の年収や年齢は、成婚を決断する上で重要な指標になります。一般的に、結婚相談所で活動する男性は可処分所得の高いケースが多く、IBJに加盟する4,500社超の結婚相談所の中で、年収600万円以上の男性が全体の約半数を占めます。（2025年1月時点）

図2_11 年齢層別の年収と成婚率の分布（2024年_男性成婚者）

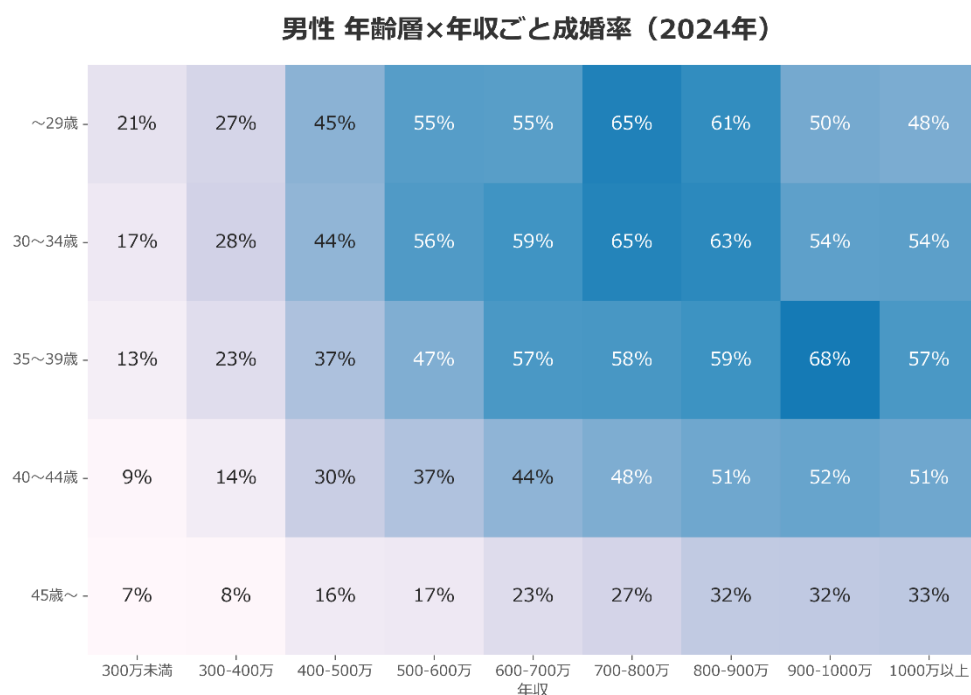
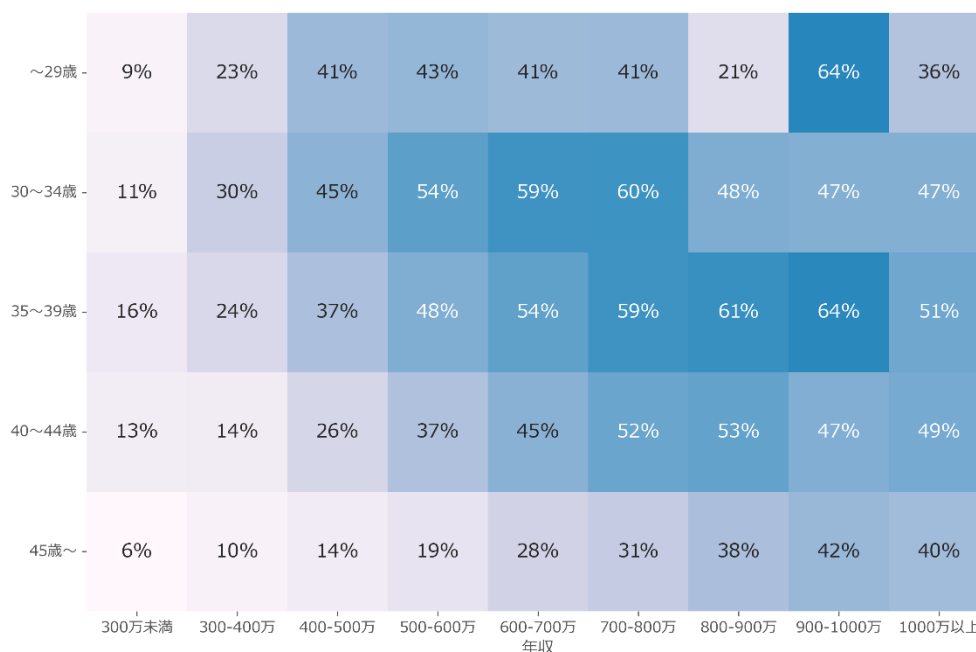


図2_11は、男性年齢層と年収層ごとの成婚率を示しています。全体的に年収が高いほど成婚率が高くなる傾向がありますが、年齢が上がるにつれて成婚率の上昇は頭打ちになり、例えば年収800～900万円の「30～34歳」と「40～44歳」の層を比較すると、「40～44歳」の成婚率は12ポイント低くなっています。このことから、年収が高ければ必ずしも有利とは限らず、年齢による影響を十分に考慮する必要があることが示唆されています。

図2_12 年齢層別の年収と成婚率の分布（2017～2019年_男性成婚者）

男性 年齢層×年収ごと成婚率（2017～19年）



さらに、2024年とコロナ禍前（2017～2019年）の成婚者を比較すると、2017～2019年では、20代において成婚率が50%を超えるのは年収900～1,000万円のみでしたが、2024年は年収500～1,000万円で成婚率が50%を超える結果となりました。また、全体的な成婚率も上昇しています。この変化から、近年は年収による成婚率の差が緩やかになっており、成婚の意志決定において年収だけでなく、男性においても「年齢」が重要になってきていることが分かります。出産適齢期の観点などから女性の年齢に焦点があたることが多いですが、男性も年齢を意識して活動をスタートさせることが、成婚において重要と言えるでしょう。

成婚女性の年収

女性会員の年収公開は、以前は任意または非公開が一般的でしたが、2020年頃から徐々に開示が進み、現在では多くの結婚相談所で女性も年収を公開することが標準化されてきています。この変化の背景には、共働きを望む男性の増加や、男女平等を求める声の高まりがあります。

図2_13 年齢層別の年収と成婚率の分布（2024年_女性成婚者 ※年収公開者のみ）

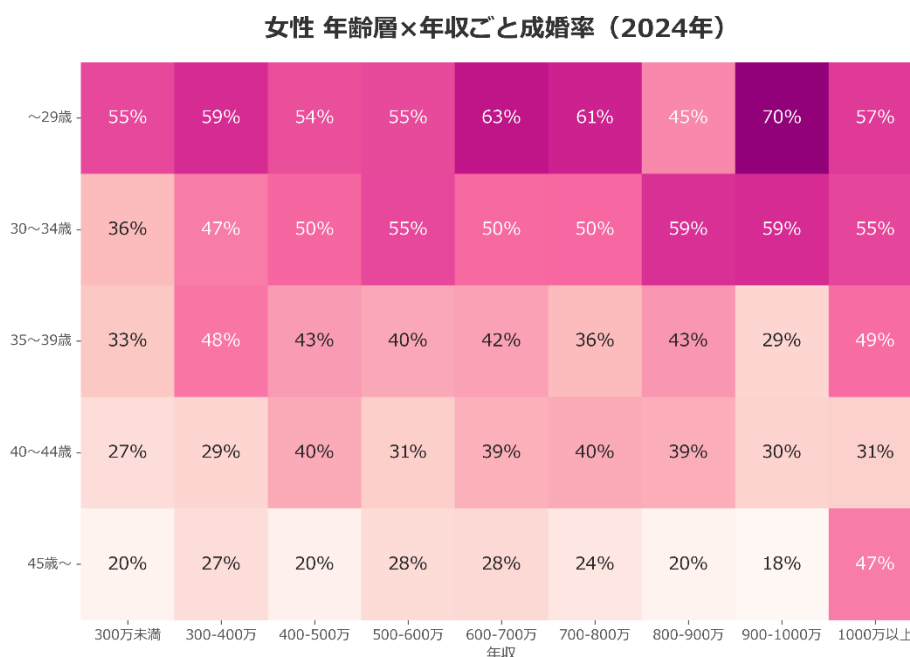
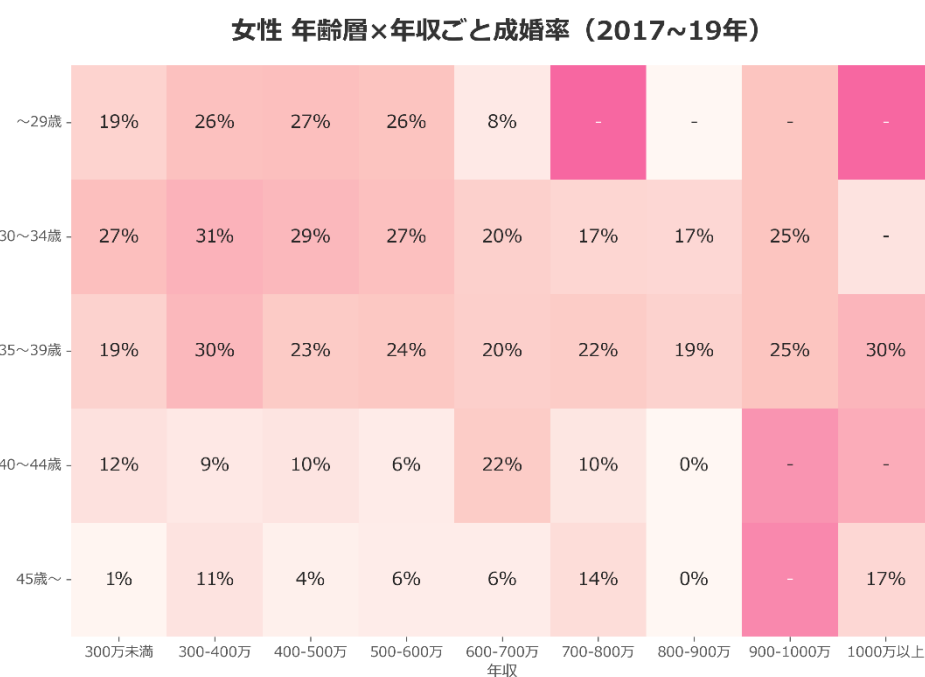


図2_14 年齢層別の年収と成婚率の分布（2017～2019年_女性成婚者 ※年収公開者のみ）



注：データ数が不十分な箇所については分析から除外（「-」で記載）

2024年の傾向として、女性においては年収に応じた成婚率の差はほとんどみられません。しかし年代別に成婚率を比較すると、20代は最も高い成婚率が70%、最も低くても45%と、全体的に高い水準を維持しています。30代前半の最も高い成婚率が59%、最も低い成婚率が36%と、年齢が上がるにつれて成婚率は低下する傾向が見られます。このことから、女性の成婚率に影響を与える要因としては、年収よりも年齢の方が大きいと考えられます。

また、2019年以前（図2_14）は年収公開が一般的でなかったこともあり、一部の年収公開をしている女性のデータに限られますが、2019年以前と2024年では、年収公開をしている女性の成婚率が全体的に大きく上昇していることが分かります。

年収を公開することで好感を持たれていることが分かる根拠として、女性の年収公開別の成婚率が以下に示されています。

図2_15 女性 年収公開状況別成婚率

女性 年収公開状況別成婚率

年収公開状況	成婚率
年収公開	46.1%
非公開	24.0%

図2_16 女性の年収公開別交際データ(中央値)

女性 年収公開状況別 交際データ (中央値)

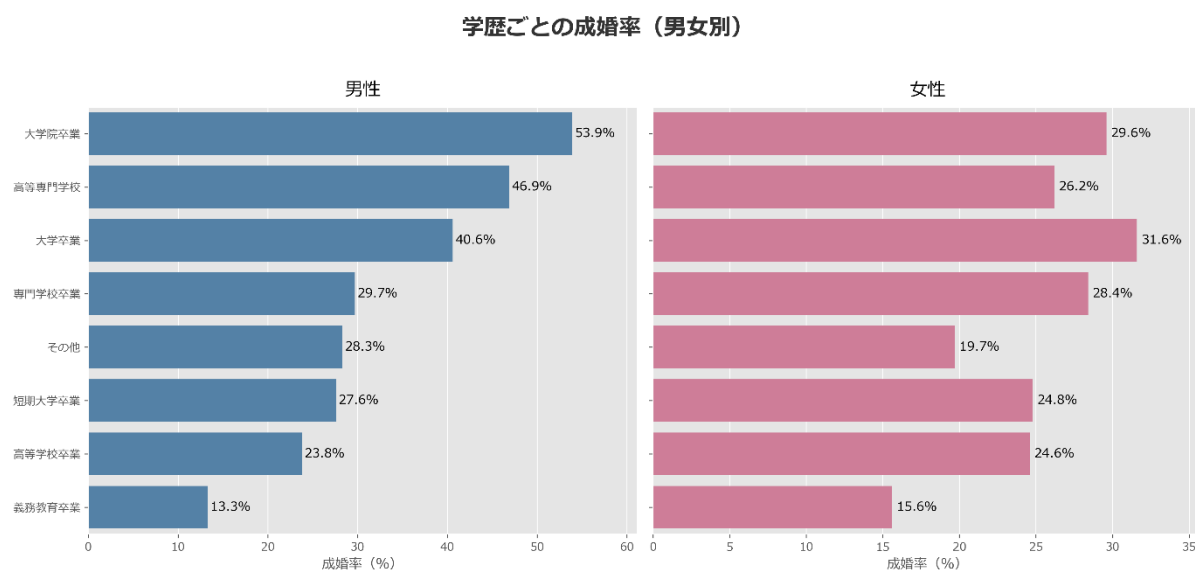
年収公開状況	申込数	申受数	お見合い数
年収公開	32件	111件	10回
非公開	10件	63件	5回

図2_15では、年収を公開している女性は非公開の女性に比べて、約2倍成婚しやすいことが示されています。図2_16からも、非公開の女性に比べてお見合いの申受数やお見合い数が約2倍となっています。さらにお見合いの申込数は3倍も多くなることから、活動への積極性も窺えます。

図2_13からも年収別による成婚率の違いは見られないことから、年収の水準よりも、情報をオープンにすることが信頼性や安心感の向上に寄与し、その結果、お見合いのしやすさや成婚率が上昇していると考えられます。

学歴と成婚の関係

図2_17 学歴と成婚率



学歴ごとの成婚率では、男性の学歴は成婚率に大きく影響していることがわかります。大卒と高卒を比較すると、大卒が16.8ポイント成婚率が高いことが示されています。男性の場合、学歴は「将来の収入や職業の安定性」を示す指標として捉えられることも多く、結婚相手としての評価軸の一つになることがあります。一方で女性は、学歴による成婚率の差は男性ほど顕著ではありませんが、大卒の成婚率が最も高い結果となっています。

地域における婚活の傾向

IBJの成婚会員データをもとに、地域ごとの婚活傾向を分析すると、都市と地方では成婚率や成婚者の属性、活動スタイルに明確な違いが見られます。本章では、全国のIBJ会員の成婚実績に基づき、地域別の傾向を紐解いていきます。

なお、本章では100万都市が存在する以下の都道府県を「都市」とし、それ以外の都道府県を「地方」と定義しています。

都市：北海道・宮城県・埼玉県・東京都・神奈川県・愛知県・大阪府・京都府・兵庫県・広島県・福岡県

地方：都市に当てはまらない都道府県

注：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和6年1月1日現在)を参照

地域ごとの成婚率の比較

図3_1 都市と地方の成婚率

都市/地方と成婚率

都市/地方	男性成婚率	女性成婚率
都市	40.9%	28.4%
地方	31.7%	29.7%

都市と地方で男女別に成婚率を比較すると、都市部の男性の成婚率が40%を超えて高い傾向にあります。その背景には、都市部のほうが高学歴・高年収の男性が多い傾向にあることや、進学や就職を機に女性が都市へ転出し「女性余り」の状態となりやすいことが挙げられます。実際に、総務省が1月31日に公表した住民基本台帳に基づく調査（2024年）では、東京都は転入者が転出者を上回る「転入超過」となり、そのうち女性が53%を占めることが分かっています。

図3_2 エリアごとの成婚率

エリアごとの成婚率

エリア	成婚率（男女合算）	男性成婚率	女性成婚率
北海道	25.4%	30.4%	22.0%
東北	30.6%	27.5%	34.3%
関東	35.2%	42.5%	29.9%
甲信越	27.3%	25.0%	30.7%
北陸	25.3%	25.2%	25.3%
東海	34.0%	34.4%	33.6%
関西	29.5%	37.6%	24.8%
中国	32.3%	36.0%	29.0%
四国	31.0%	32.7%	29.6%
九州・沖縄県	27.9%	33.6%	24.3%

エリア別に比較すると、男性は関東で40%を超え、「男性余り」が進む地方が含まれるエリアでは比較的低い傾向にあります。一方女性は、東北・甲信越・東海で30%を超えました。

都市と地方における成婚者像の比較

図3_3 都市 初婚 成婚者代表値(中央値)

都市 初婚 成婚者代表値 (中央値)

性別	年齢	在籍日数	交際日数	申込数	申受数	お見合い数	交際数
女性	34歳	246日	127日	30件	116件	11回	4人
男性	36歳	306日	129日	52件	55件	13回	5人

図3_4 都市 再婚以上 成婚者代表値(中央値)

都市 再婚以上 成婚者代表値 (中央値)

性別	年齢	在籍日数	交際日数	申込数	申受数	お見合い数	交際数
女性	42歳	219日	106日	23件	82件	9回	4人
男性	47歳	277日	107日	62件	35件	12回	5人

図3_5 地方 初婚成婚者代表値(中央値)

地方 初婚 成婚者代表値 (中央値)

性別	年齢	在籍日数	交際日数	申込数	申受数	お見合い数	交際数
女性	34歳	255日	134日	14件	81件	9回	4人
男性	37歳	332日	135日	43件	15件	9回	4人

図3_6 地方 再婚以上 成婚者代表値(中央値)

地方 再婚以上 成婚者代表値 (中央値)

性別	年齢	在籍日数	交際日数	申込数	申受数	お見合い数	交際数
女性	43歳	227日	106日	13件	40件	7回	3人
男性	46歳	266日	112日	50件	10件	8回	4人

都市と地方における年齢層ごとの傾向

図3_7 都市 年齢層ごとの成婚率

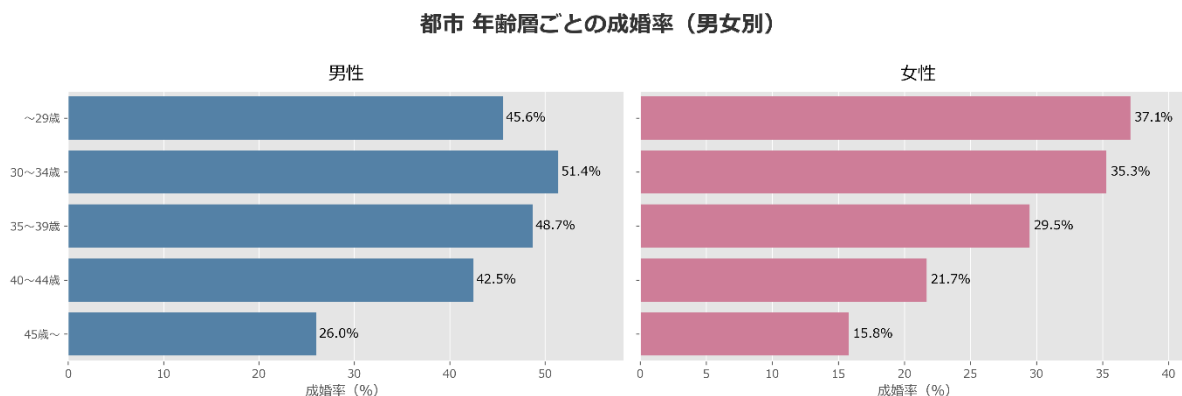
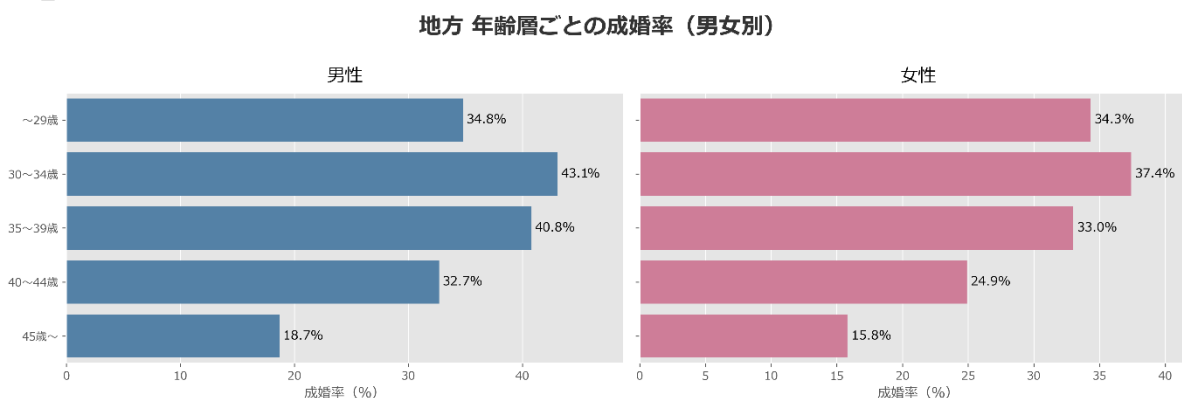


図3_8 地方 年齢層ごとの成婚率



都市と地方における年齢層ごとの成婚率を比較すると、男性は全年齢層において都市のほうが、成婚率が高い傾向にあります。年齢による傾向に関しては、都市と地方の間で大きな差は見られません。一方、女性は地域によって成婚率の傾向に違いが見られます。都市では、年齢が若いほど成婚率が高く、年齢が上がるにつれて成婚率が下がる傾向が明確に表れています。これに対して地方では、30代前半の成婚率が最も高く、都市の20代女性と同じ37%という水準でした。

このことから、女性は競争率が激しくなる都市部において、年齢の影響を強く受けますが、地方では年齢による成婚率の差が小さく、年齢の影響を比較的受けにくいと考えられます。

ただし、40代になると地方でも成婚率が大きく低下し、地方における30代後半と40代前半では8.1ポイントもの差が見られました。これは、地方であっても一定の年齢を超えると、成婚率に対する年齢の影響が無視できなくなることを示しています。

都市と地方における学歴の傾向

図3_9 都市 学歴ごとの成婚率(男女別)

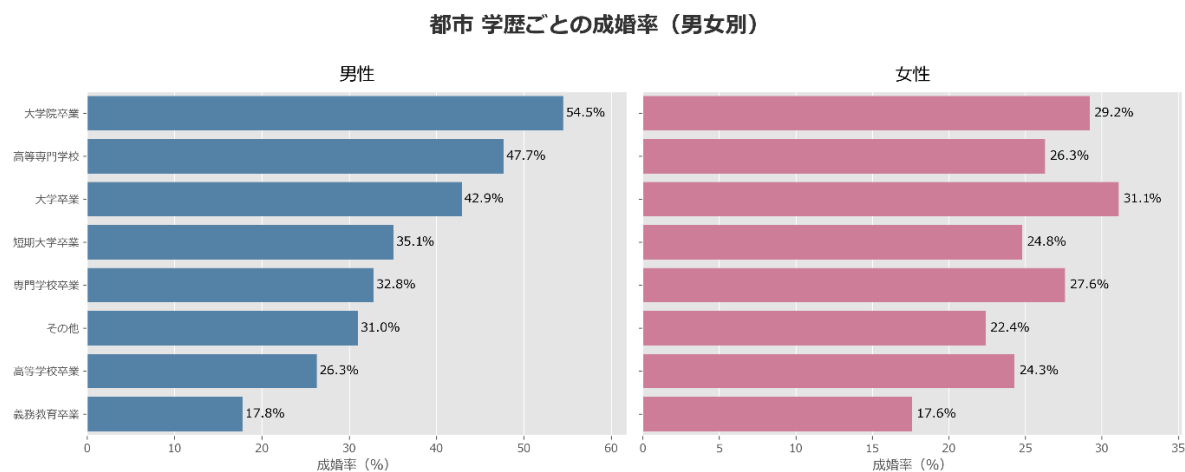
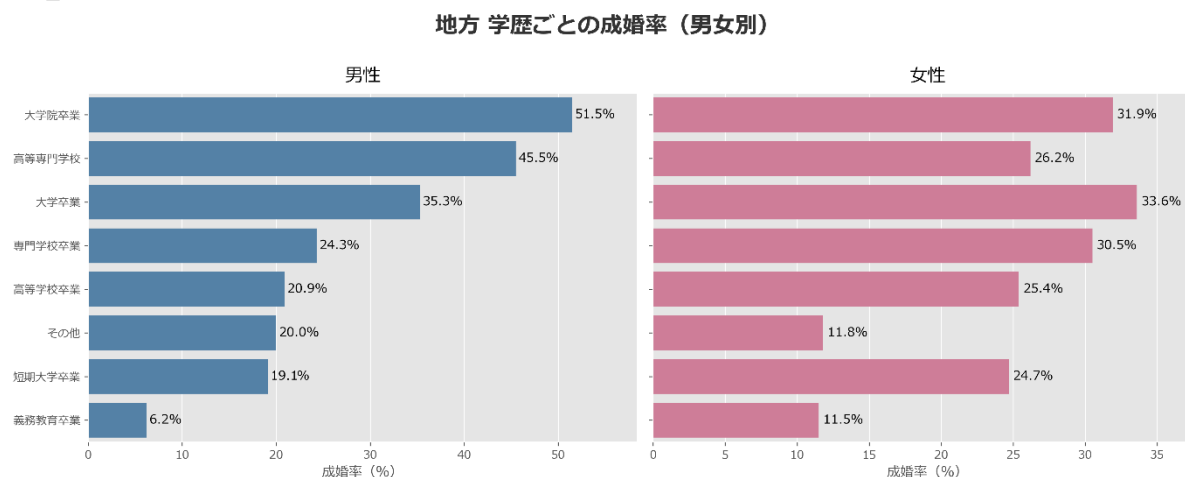


図3_10 地方 学歴ごとの成婚率(男女別)



学歴別の成婚率を都市と地方で比較すると、男性の「大学院卒」と「高等専門卒」については大きな違いが見られず、他は地方のほうが成婚率が低くなり、特に「短大卒」は都市と地方で16ポイントもの差が見られます。

女性は、都市と地方ともに「大卒」が最も高く、次いで「大学院卒」が高くなりました。

婚活者の価値観と結婚観の地域差

結婚に対する価値観や理想像は、個人の人生観や環境によって多様化していますが、IBJの活動会員に行ったアンケート調査を地域別に分析すると、男女の違いだけでなく、都市と地方でも違いが見られました。

図3_11 都市 結婚相手に求める条件 複数選択可

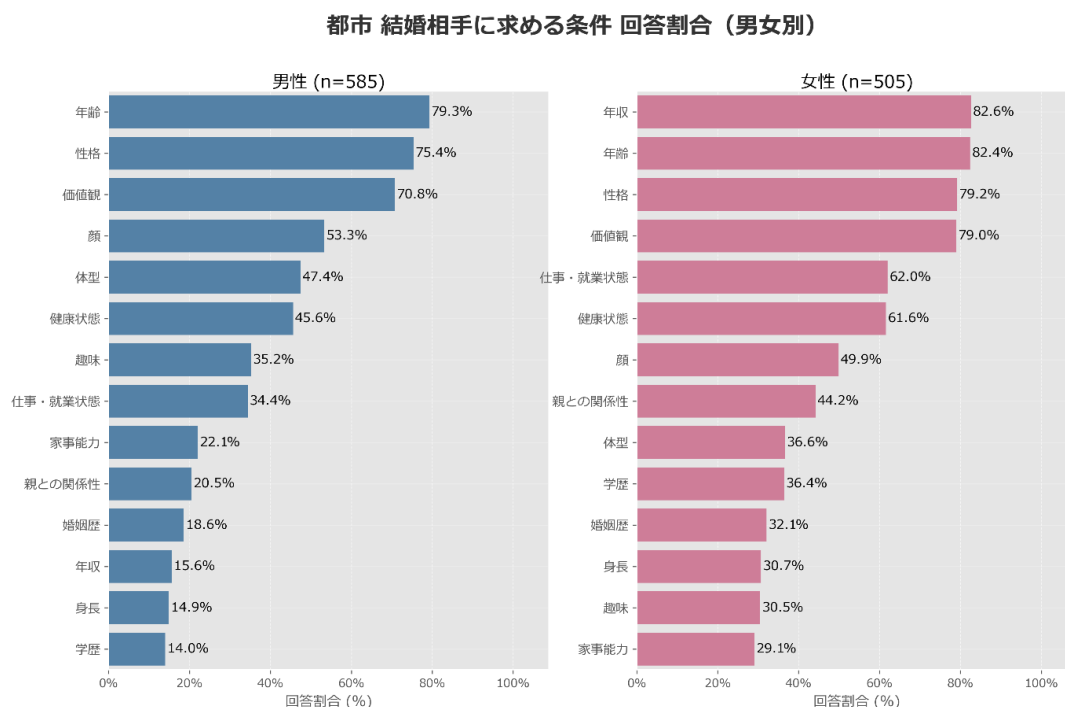
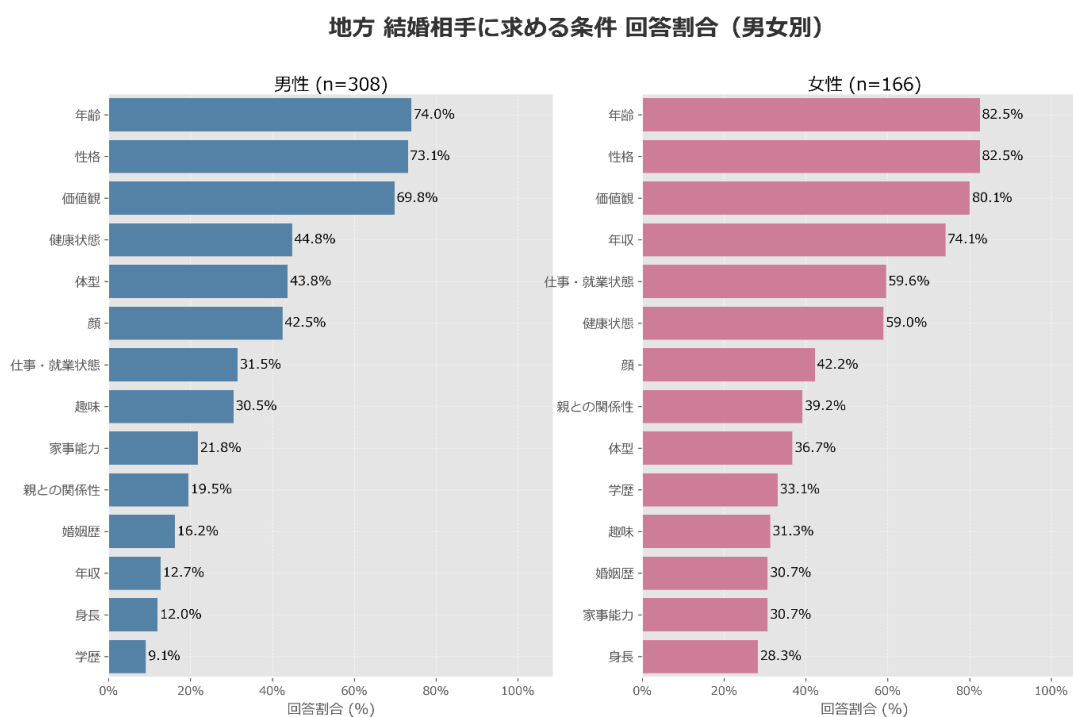


図3_12 地方 結婚相手に求める条件 複数選択可



※複数回答における割合については、回答者数に対する割合を表示しているため構成比合計が100%を超えております。

結婚相手に求める条件として、全体的に女性の回答割合が高く、男性よりも多くの条件を求める傾向が見て取れます。

また、都市と地方を比較すると、男女ともに「年齢」「性格」「価値観」を重視する傾向は共通しており、パートナー選びにおいて基本的な価値観の一致が重視されていることがわかります。一方で女性は「年収」も大事な要素になっており、都市部の女性においては82.6%と最も高く、地方の女性でも74.1%と高い水準となりました。これに対し男性は年収を重視する傾向は見られず、20%未満にとどまっており、男女の意識差が際立ちます。ただし、男性においても「仕事・就業状態」は30%を超えており、定職に就いているかどうかや働き方のほうが重視されているようです。

外見に関する要素では、「顔」や「体型」は男性のほうが重視する傾向があり、特に都市部の男性は「顔」が53.3%と過半数を超えています。都市男性は外見に関する要素がやや強めであり、女性は外見の優先度は中程度以下になりました。

ワースト項目を見ると、男性は「年収」「身長」「学歴」となり、女性は「婚姻歴」「身長」「趣味」「家事能力」などの回答割合が低く、外見の中でも「身長」は婚活においてそれほど重視されていないことが分かります。

こうした結果から、性別や居住地域によって傾向が大きく異なることが明らかになりました。自分自身が相手に求める条件だけでなく、相手がどのような条件を重視しているのかを理解することも、良い出会いにつながる一つのヒントになりそうです。

【データについて】

対象者：IBJ結婚相談所ネットワークで活動する男女1,625人

調査期間：2025年3月17日～3月24日

地域に根差した結婚支援の重要性

地域内で成婚が生まれることにより、定住促進や、結婚に伴う地域需要の拡大が見込まれます。前述の通り、地域によって結婚に対する価値観や理想像には違いがあるため、婚活カウンセラーが地域特性をふまえた提案やサポートを行うことが、成婚への後押しとなります。地域特性を考慮し、「自立を尊重したパートナーシップ」「安定と共生の家庭像」など、婚活者が描く将来像に寄り添った活動スタイルを築くことが、よりよいご縁を生む鍵となるでしょう。

IBJでは各自治体と連携し地域に合わせた結婚支援を行っています。2023年には地域の少子化問題解決を目指して株式会社日本旅行と業務提携し、移住定住を目的とした結婚支援を開始しました。

また、地域に根差した地元企業とも連携し、地域の課題や傾向を踏まえた結婚支援を行っています。例えば婚活と親和性の高い事業である、ホテルや寺社、ブライダル、旅行会社、不動産など、あらゆる業種が婚活事業に参入し、相互サービスのシナジーが期待されるとともに、地域ごとのニーズに合わせたオーダーメイド型の婚活・結婚支援を提供することで、地域内での成婚を実現しています。

旅行会社が結婚支援？ 地域の特性を生かした婚活サポートを

株式会社日本旅行 代表取締役社長 小谷野 悦光

2020年の本格的流行から長期にわたったコロナ禍は、社会全体に大きな変化をもたらしました。日本旅行においても旅行需要の消滅という未曾有の危機に直面しましたが、この逆境を乗り越えるべく全社員が知恵を絞り、一致団結し国や自治体によるワクチン接種事業等に迅速に対応いたしました。これら取り組みを通じて、当社では事業運営の軸足を「社会課題解決」へとシフトさせ、『顧客と地域のソリューション企業グループ』をビジョンに掲げ、社会や地方自治体が抱える課題に向き合い、全国の拠点において旅行業の枠を超えた領域での事業に取り組んでまいりました。

地方自治体が抱える課題は様々ですが、とりわけ近年、日本全国で深刻化しているのが少子化や高齢化の進行による「人口減少問題」です。特に地方では若年層の都市部への流出が顕著となり、地域の活力や経済の持続可能性が脅かされています。厚生労働省によると、2024年に日本で生まれた子供の数は72万988人と9年連続で過去最少を更新し、2023年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来推計人口よりも、およそ15年早いペースで少子化が進んでおります。一方、婚姻数は2年ぶりに増加に転じたものの49万9,999組と昨年変わらず50万組を割っています。各地域ではこの問題に対処すべく、結婚支援センターの開設やマッチングイベントの開催など様々な施策を行っておりますが、結婚によって家族が形成されることで人口が増え、それが地域経済の活性化につながることを踏まえると、行政による結婚支援の重要性はより高まっていると考えます。

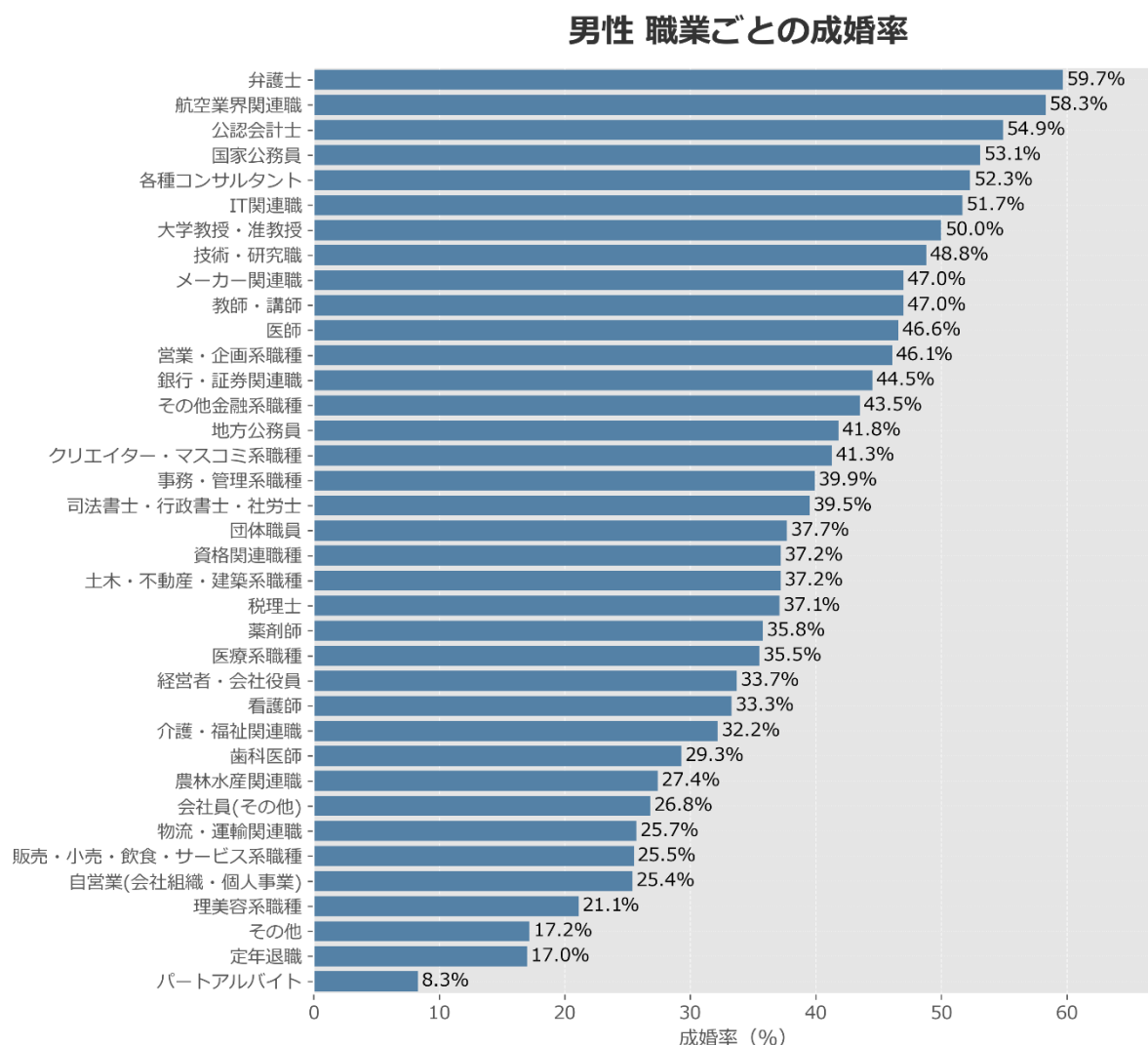
旅行会社である当社は、これまで地域への送客や訪日外国人旅行者の誘客を通して交流人口・関係人口の創出といった切り口から人口減少問題の解決に取り組んでまいりましたが、これまで培ってきたノウハウは結婚支援にも活用できると考えております。旅行会社として地域の魅力を発信することにより、都市圏の独身者に対し地域に興味を持ってもらい、訪問意欲を高め、訪れてもらうことで、移住や定住につながるきっかけを提供するとともに、結婚に至る流れを生み出します。また、当社は地方在住の高校生に地域の魅力や地域での暮らしについて高校生が自ら考える授業を学校と連携して展開してまいりましたが、地域の若者が自らのライフデザインを考えてもらうきっかけを作り、地域の特性を活かした結婚支援も行っていきたいと考えております。

結婚支援に関する取り組みは、ただの「出会い」を超え、地域の未来を左右する重要な要素となっています。地方自治体による地域に根ざした活動と民間企業のリソースが結びつくことで、地域独自の課題に応じた結婚支援策を推進していくことは、人口減少問題の解決に向けた大きな一歩となることでしょう。

地域が力を合わせ、未来を築いていくために、日本旅行は婚活業界のリーディングカンパニーとして多くの経験と実績を有する株式会社IBJ様と共に地方自治体との連携を強化し、結婚支援を軸にした取り組みをさらに展開してまいります。

その他要素と成婚しやすさ

図4-1 男性職業ごとの成婚率

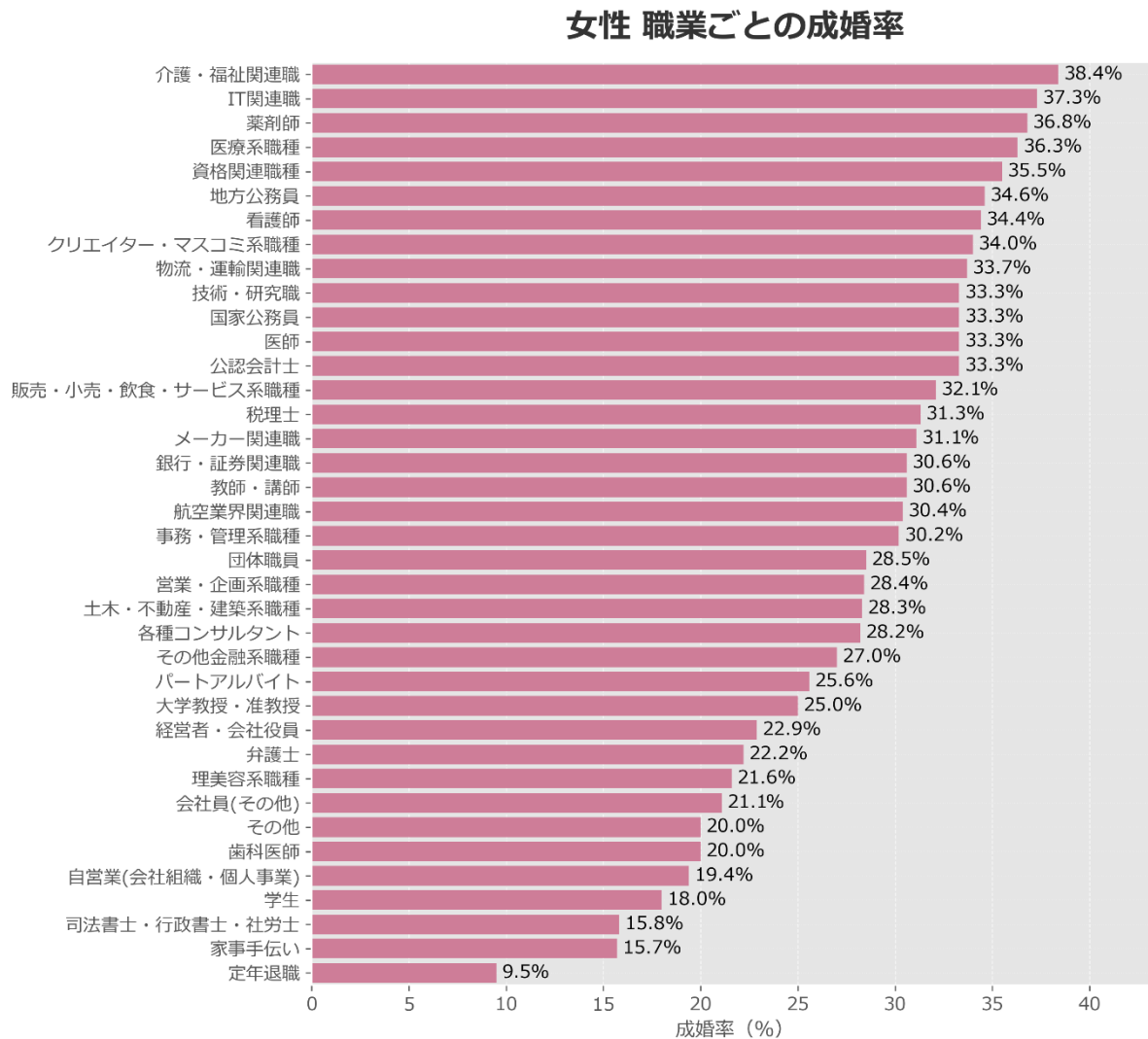


注：成婚者または全体における会員構成割合が0.5%に満たない職業は省略

職業別の成婚率において、男性は弁護士が59.7%と最も高い成婚率を誇り、成婚率50%を超える職業は一般的に高収入と言われる職業が多くランクインしています。昨年（2023年）は、公認会計士に次いで、弁護士が2番目に高い成婚率だったことから、人気の高さが窺えます。

一方で、経営者・会社役員（33.7%）、自営業（25.4%）は成婚率が30%前後にとどまることから、安定した職業であることも婚活においては重要な要素であると示唆されています。

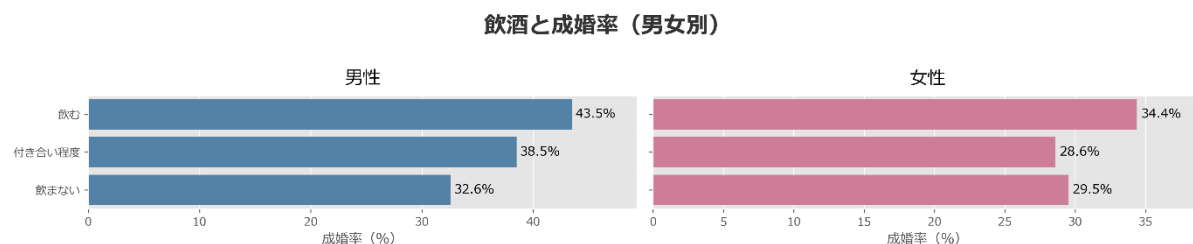
図4-2 女性職業ごとの成婚率



注：成婚者または全体における会員構成割合が0.5%に満たない職業は省略

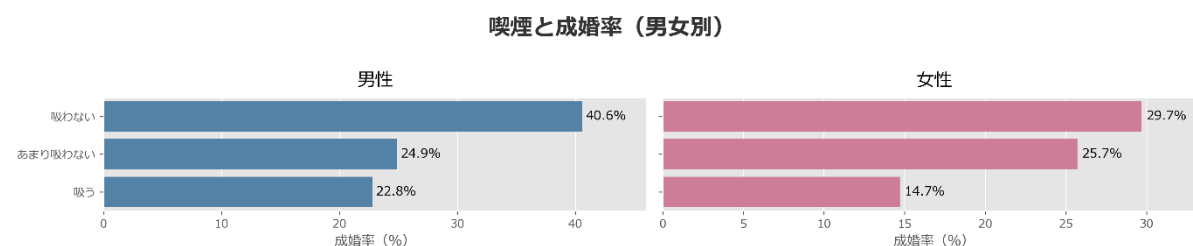
女性の職業別成婚率では、介護・福祉関連職が最も高くなりましたが、男性ほど職業による成婚率の影響は受けにくいことがわかります。薬剤師や医師、公認会計士などの一般的に高学歴・高年収と言われる職業が成婚率30%を超える一方で、家事手伝いや定職を持たない場合は成婚率が低い傾向にあります。このことから、女性においても経済的な自立が重要視されていることが窺えます。

図4_3 「飲酒」と成婚率



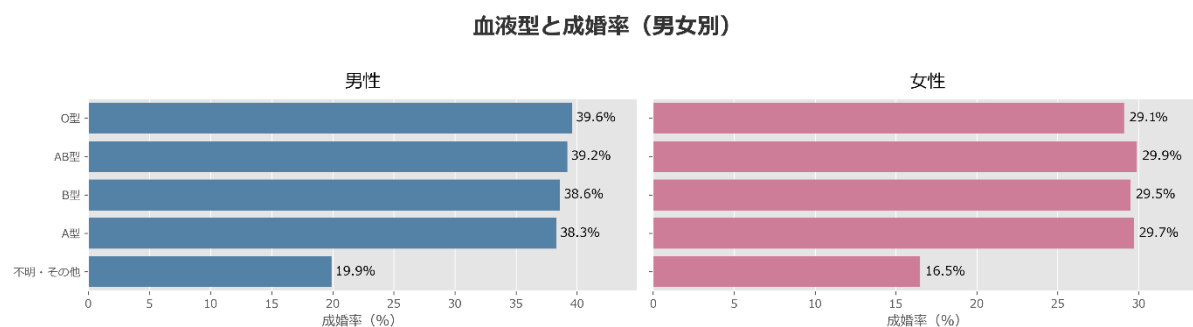
飲酒と成婚率では、日頃から飲酒習慣がある方が成婚しやすいことがわかります。特に男性は、「飲む」が「飲まない」に比べて10.9ポイント高くなりました。一方女性は「飲む」が30%を超えましたが、男性ほど各項目で大きな差は見られません。この結果から、適度なアルコールはリラックス効果をもたらす自己開示が進みやすくなるため、親密な関係を築く上で有利な要素となることが考えられ、特に男性にその傾向が強く見られます。

図4_4 「喫煙」と成婚率



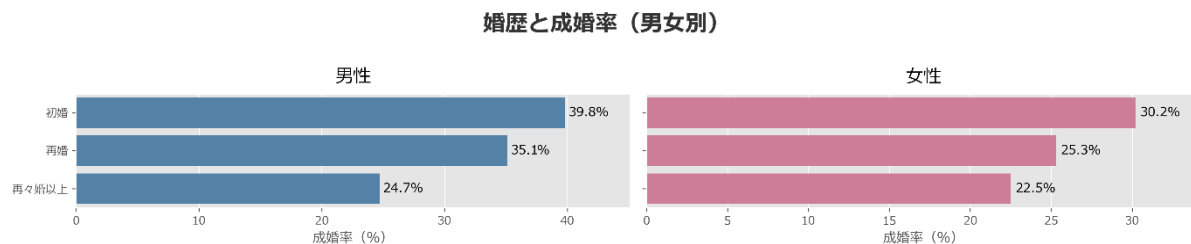
喫煙と成婚率では、男女ともに煙草を「吸わない」方が、約2倍成婚率が高くなることがわかります。特に女性は、煙草を「吸う」方の成婚率が14.7%と、男性よりも厳しく見られていることが分かります。

図4_5 「血液型」と成婚率



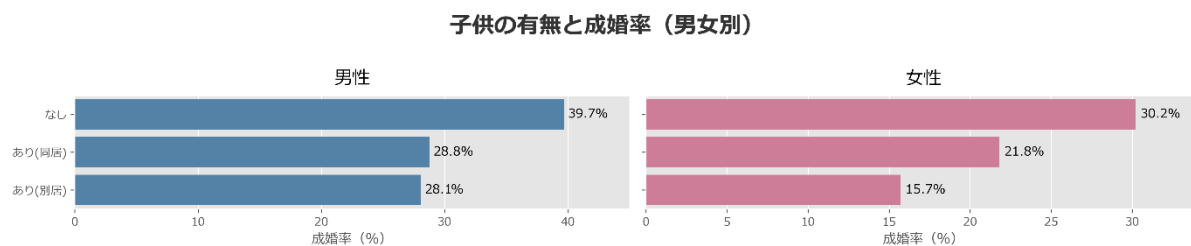
血液型と成婚率では、成婚率への影響はほとんど見られませんでした。

図4_6 「婚姻歴」と成婚率



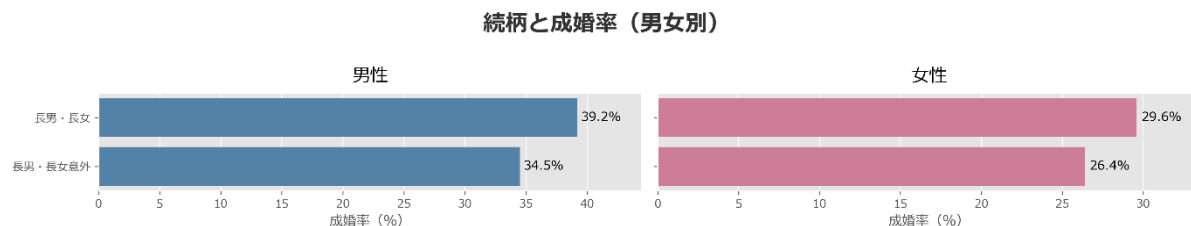
婚姻歴別の成婚率では、男女ともに「初婚」が最も高くなり、「再婚」が約5ポイント低い結果となりました。図2_2 代表的な成婚者像(再婚)からも分かる通り、再婚者は初婚者と比較して年齢が高くなることから、成婚率にも影響が出ていると考えられます。

図4_7 「子供の有無」と成婚率



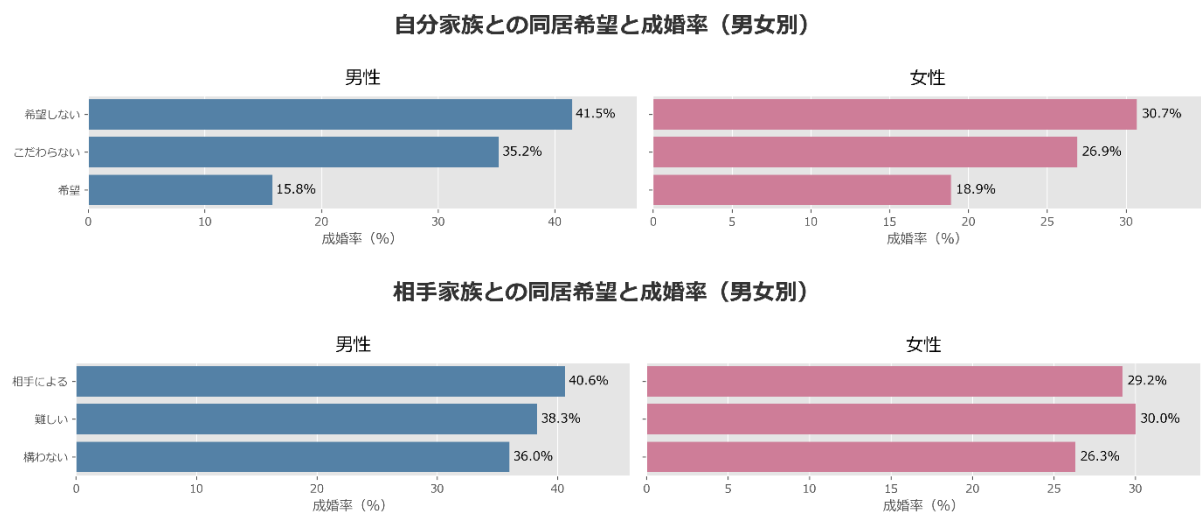
子供の有無と成婚率では、男女ともに「なし」が最も高い成婚率を示しました。さらに、「あり」の場合、特に女性においては、同居しているか別居しているかによって成婚率に大きな差が見られました。これは、親権に対する社会的なイメージや、子供が進学や成人を迎えたことで別居となるケース（女性の年齢増加が影響している）が考えられます。

図4_8 「続柄」と成婚率



続柄と成婚率を比較すると、「長男・長女」の方が高い傾向が見られます。かつては長男に対して、親との同居や介護、家業の継承といった責任を背負うイメージもありましたが、結婚相談所では、事前に同居希望の有無など、家族との関わり方について明確に伝える仕組みが整っており、懸念が払拭されやすくなっています。

図4_9 「同居希望」と成婚率



自分家族と同居希望する方の成婚率は、男女ともに「希望しない」が最も高くなりました。「希望する」を選択する方は成婚率20%以下と低くなりますが、活動会員における構成比をみても、自分家族との同居を希望する方はごく僅かとなります。

一方、相手家族との同居希望については「相手による」や「難しい」という選択が多く、成婚率にも大きな差は見られません。結婚は家族同士の関わりを伴うものなので、成婚率の違いに関わらず、自らの意志を示すことが、長い結婚生活において大事になるでしょう。

おわりに

地方の結婚支援が「絵に描いた餅」にならないために

ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口動態シニアリサーチャー
天野 馨南子

47都道府県の社会減率（エリア人口に対して移動で人口が減ってしまう割合）と自然減率（エリア人口に対して出生と死亡の差で人口が減ってしまう割合）が極めて高い相関（0.8）となっていることをご存じだろうか。

つまり、人が出ていく割合が高いエリアほど、少子化による人口減が加速する状況にある、ということだ。そもそも夫婦間の子供の数は、どこのエリアもこの半世紀、ほぼ変化がなく、結婚数の激減、すなわち「カップル成立なくして出生なし」が日本の少子化の要因となっている。講演会で2017年から「子育て支援ばかり叫ばれているが、そもそも0に何をかけても0ということに気が付かねばならない」と何度も訴えてきた。どんなに国や自治体が「（パパ）ママ支援」「こども真ん中」しようとも、支援対象となる結婚数が半世紀で6割も激減しているのだから、日本の少子化が子育て支援中心で一向に改善しなかったのは当たり前だ。

では、結婚支援をすれば解決するのかというと、日本の未婚化問題はそんなに簡単な問題ではない。最初に述べたように、地方は社会減が止まらず、それが自然減へと連鎖している。どうしてかという、20代前半の男女、特に女性の就職期の転出超過（転入-転出<0）が地方から止まらない状況が続いているからである。2024年も一都三県、山梨、大阪、福岡の7府県を除く40道府県が社会減となり、平均で男性の1.3倍もの女性を失った。しかも、その大多数が20代前半女性であり、この年齢層は国勢調査で見ると9割以上未婚者のため、地元から未来の結婚数を失っているのとはほぼ同義なのである。

地元から失った女性の分だけ、結婚数の未来、そして出生数の未来が地元から消えるという負の連鎖だ。「失った男性の分ではないのか」と思う読者は、女性しか出産ができないということを思い出してほしい。そもそもヒトの男児は女児より5%多く生まれるが、地方においては、さらに22歳の4年制大卒女性を最頻値として、男性より多くの20代女性がほぼ就職で消え、男性余りが拡大している。ジェンダー云々ではなく、人口減問題として、男性を地元から失うよりも女性を失う方がハイリスクだと気づかねばならない。

では、なぜ男性より女性の方が多く、地方から就職で消えているのだろうか。キラキラした都会への憧れだろうか。その要因は0ではないが、むしろキラキラ都会が好きなのは男性の方かもしれない。というのも、コロナ禍で都道府県間の移動制限が発令されていた2020年から22年の3年間でみると、東京都では男性の2.2倍もの女性が移動によって純増した。飲食店を中心に休業が続発し、渋谷のスクランブル交差点も閑散としていた東京都に、それでも就職移住してきたのは女性たちだ。東京都には2016年に施行された女性活躍推進法の行動計画提出義務（努力義務を除く）対象企業（101人以上の労働者の雇用主）が圧倒的に多く、101人以上企業の2割以上を占めている。女性の採用比率、管理職比率、賃金格差等を埋めるべく努力を続ける企業が多い東京都に対して、未だに「出産後は正規ではなく非正規に転換させてあげるよ。辞めなくていいからね」といった社長がイイ社長とされている地方もあると聞く。

地方における結婚支援は、ジェンダーレスな雇用への改革とセットとしない限り、絵に描いた餅になりかねないことを、結婚支援事業者の皆様にも知っていただきたい。

結婚支援とこれからの社会的役割

株式会社IBJ

本白書のデータからも読み取れるように、現代の婚活市場は急速な変化を遂げています。これまでの「結婚＝家庭を築く」という枠組みから、「結婚＝人生のパートナーシップ」といった柔軟な関係性が重視され、ライフスタイルに応じた結婚の形が広がっています。こうした価値観の多様化、ライフスタイルの変化、そしてテクノロジーの発展が婚活の在り方を大きく変え、これからは個々のニーズに応じたパーソナライズ化が進み、より柔軟で多様な出会いの場が求められるようになるでしょう。こうした変化に対応するため、婚活市場も「ライフプランに応じた結婚支援」という視点を取り入れる必要があります。

また、婚活の「共助」の仕組みも拡大していくと考えられます。自治体や企業が結婚支援に積極的に関与し、地域社会全体での結婚支援が強化されることで、特に地方における婚活環境が改善されることが期待されます。例えば、自治体向けに成果の出る結婚支援として、地域における結婚支援サポーターのスキルアップや、企業内での婚活支援制度の導入、そして地域に根ざしたマッチング支援の仕組みが整うことで、結婚を希望する方がより自然に婚活に取り組める環境が整います。AIやシステムは最大活用しながらも「ヒト」にしかできない独身者の意思決定支援を重要視し、「仲人育成・教育」を継続的に行い、システムとヒトによる地域仲人基盤を官民連携で構築支援していくことが重要だと考えます。

しかし、人口減少に対して、結婚支援だけでは十分な解決策にはなりません。少子化問題を根本的に解決するためには、社会全体での包括的な取り組みが求められます。雇用支援や育児支援、住宅政策の見直し、教育制度の改革など、生活基盤を支える社会構造の改革が不可欠です。このような総合的なアプローチがあつてこそ、結婚支援の効果が最大限に発揮され、持続可能な社会づくりが実現できると考えます。

IBJは、これからもこうした市場の変化を的確に捉え、より良い結婚支援の形を追求してまいります。本白書が、結婚を希望するすべての方々にとって、有益な情報となり、一歩を踏み出すきっかけとなることを願っております。

【発行元】

株式会社 I B J <https://www.ibjapan.jp/>

本社 : 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト 12階・17階

上場市場 : 東証プライム市場 証券コード6071

代表者 : 代表取締役社長 石坂 茂

事業内容 : 結婚相談所プラットフォーム事業、直営結婚相談所事業

マッチング事業 (イベント・婚活アプリ)

ライフデザイン事業 (ウエディング・住まい・保険・子育て・フォトスタジオ)

【データ分析】

データビズラボ株式会社

【報道機関の問い合わせ先】

pr@ibjapan.jp

株式会社 I B J 広報宛

【行政・自治体の問い合わせ先】

<https://konkatsu-support.ibjapan.jp/contact/>

【結婚相談所の開業に関する問い合わせ先】

<https://www.ibjapan.com/kaisetu/>